

平成29年度

地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績に関する評価結果

- 全体評価調書
- 項目別評価

平成30年9月

秋 田 県

## 評価基準について

○評価については項目別評価と全体評価により行う。

項目別評価 … 中期計画に掲げた各項目の実施状況と業務の内容及び法人による自己評価結果等を総合的に勘案して実施する。

全体評価 … 項目別評価の結果を踏まえ、業務の実施状況、財務状況、法人のマネジメントの観点から、法人の活動全体について定性的に評価する。

○項目別評価の評価区分と評価基準は次のとおり。

区分	評 価 基 準
S	特に優れた実績を上げている。 知事が特に認める場合
A	年度計画どおり実施している。 達成度が100%以上と認められるもの
B	概ね年度計画を実施している。 達成度が80%以上100%未満と認められるもの
C	年度計画を十分には達成できていない。 達成度が80%未満と認められるもの
D	業務の大幅な改善が必要である。 知事が特に認める場合

## 地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績（平成29年度）に関する全体評価調書

### 全体評価

#### 事業の実施状況について

全体として概ね計画どおり実施していると認められる。

○政策医療の提供については、脳研センターにおいて、脳血管疾患の急性期医療については計画どおり対応できているが、脳・循環器疾患の三次救急医療に関しては、循環器部門において、医師の不足等により、虚血性心疾患等に係る高度急性期医療の提供が十分に確保されなかった。

リハセンにおいては、患者の社会復帰を図るため、関係機関と連携し、地域における支援の仕組みづくりに努めている。

○患者本位の医療の充実については、院内クリニカルパスの適用率が、心臓カテーテル検査パスの適用ができなかったなど、目標には届かなかった。

○地域医療への貢献については、医療機関の要請に基づき、定期的に専門医師を派遣して診療支援を行っている。

#### 財務状況について

全体として計画どおり実施していると認められる。

○循環器部門における収入の確保の取組が求められる。

#### 法人のマネジメントについて

収入の確保に関し一層の取組が求められる。

○循環器部門においては、必要な医師の確保には至っておらず、新規入院・外来患者数及び病床利用率が計画を下回っていることから、必要な人員の確保を求める。

### 中期計画の達成状況

中期計画の達成に向け着実に年度計画が実施されている。

### 組織、業務運営等に係る改善事項等について

組織、業務の運営等に関し、必要な人材を確保するとともに、法令遵守を徹底すること。

項目別評価結果一覧（秋田県立病院機構）

評価項目	自己評価	評価
I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	B
1 質の高い医療の提供	A	B
(1) 政策医療の提供	A	B
① 脳研センター	A	B
② リハセン	A	A
③ 脳・循環器疾患の三次救急医療と精神科救急の全県拠点病院	A	B
(2) 医療従事者の確保・育成	A	A
① 魅力ある働きやすい職場づくり	A	A
② 自らの能力向上を可能とする体制の充実	A	A
③ 広報活動	A	A
(3) 患者・家族の視点に立った医療サービスの提供	A	A
① 療養環境の整備	A	A
② ホスピタリティの向上	A	A
③ 患者本位の医療の充実	B	B
④ 第三者機関による評価の受審等	A	A
(4) より安心して信頼される医療の提供	A	A
① 医療関係法令等の遵守	A	A
② 医療安全対策	A	A
③ 院内感染対策	A	A
④ 情報セキュリティ対策	A	A
⑤ 情報公開等の推進	A	A
2 医療に関する調査及び研究	A	A
3 医療連携の推進及び地域医療への貢献	A	A
(1) 医療連携の推進	A	A
① 脳研センター	A	A
② リハセン	A	A
(2) 地域医療への貢献	A	A
① 地域の医療機関への診療支援	A	A
② 他医療機関等従事者への研修等	A	A
③ 画像診断サービスの提供	B	B
(3) 県民を対象とした医療や健康に関する情報発信	A	A
4 災害時における医療救護等	A	A

評価項目	自己評価	評価
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	B
1 効率的な運営体制の構築	B	B
(1) 管理体制	A	A
(2) 効率的な業務運営	C	C
(3) 職員の意識改革	B	B
2 病院経営に携わる事務部門の職員の確保・育成	A	A
3 収入の確保、費用の節減	B	B
(1) 収入の確保	B	B
(2) 費用の節減	A	A
III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A	A
IV 短期借入金の限度額	-	-
V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	-	-
VI 剰余金の使途	-	-
VII 料金に関する事項	-	-
VIII 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項	A	A
1 施設及び設備の整備に関する計画	A	A
2 人事に関する事項	B	B
3 職員の就労環境の整備	B	B
4 今後の事業展開に関する事項	A	A
(1) 循環器疾患分野の体制強化	A	A
(2) 認知症の初期支援、維持期リハビリテーションの展開、在宅医療の支援等	A	A
5 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画	-	-

(参考)	評価基準	評価
	特に優れた実績を上げている。	S
	中期目標を達成する見込みである。（100%以上）	A
	中期目標を概ね達成する見込みである。（80%以上100%未満）	B
	中期目標を十分に達成できない見込みである。（80%未満）	C
	業務の大幅な改善が必要。	D

地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績（平成29年度）に関する項目別調査

			自己評価	評価
I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			A	B
1 質の高い医療の提供			A	B
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価
(1) 政策医療の提供			A	B
① 脳研センター			A	B
<p>■ ア 予防活動</p> <p>疫学をはじめ様々な分野の研究で得られた脳・循環器疾患の予防に関する知見をもとに、行政や地域の医療機関と連携し、県民全体を対象とした公開講座・広報活動、健康指導などの啓発活動や脳ドック、再発予防のための検査等を行う。</p>	<p>● ア 予防活動</p> <p>(7) 県民や医療従事者を対象にした脳・循環器疾患予防に関する講演会等を行うとともに、公益社団法人日本脳卒中協会と共催で県民向けに心原性脳梗塞予防に関する広報活動、公開講座等による啓発活動を行う。</p> <p>(4) 脳ドックによる一次予防、フォローアップ入院等による二次予防を継続的に行うとともに、新たに幅広い世代に対する予防啓発活動を関係団体等と連携して取り組むなど、脳・循環器疾患の予防に取り組む。</p> <p>(7) 公益財団法人秋田県総合保健事業団が実施する心電図二次判定業務を受託し、県民の循環器疾患予防に寄与する。</p>	<p>○ ア 予防活動</p> <p>(7) 県民を対象に脳・循環器疾患予防に関する講演会を開催した。また、(公社)日本脳卒中協会と共催で県民向けに心原性脳梗塞予防に関する広報活動及び出前講座の啓発活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・脳卒中予防講演会 180人参加 （『あたらないための超高齢社会からのメッセージ』 『不整脈から脳を守る』）</li> <li>・脳卒中フェア 174人参加</li> <li>・脳研出前講座 6回</li> </ul> <p>(4) 脳ドックによる一次予防を実施した。また、フォローアップ入院による二次予防を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・脳ドック受診者数 1,220人</li> <li>※受診者数には「脳卒中発症に関する危険因子の大規模研究」による協力者の受診を含む。</li> <li>・フォローアップ入院患者数 297人</li> </ul> <p>幅広い世代に対する予防啓発活動を、県と共同で実施した。県及び第一生命保険株式会社の包括連携協定事業の一環で開催したセミナーでは、講師を派遣して協力した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の保健指導講習会 60人参加</li> <li>・「脳・心血管病の撲滅」に向けた県民セミナー 156人参加</li> </ul> <p>(7) 公益財団法人秋田県総合保健事業団が実施する業務を受託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・心電図二次判定 17,107件</li> </ul>		
			総合的な評価としては概ね年度計画どおり実施していると認められる。	
			概ね年度計画どおり実施していると認められるものの、脳研センターの急性期医療に関しては、循環器部門において、医師不足等により、虚血性心疾患等に係る高度急性期医療の提供が十分に確保されなかった。	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ イ 急性期医療 科学的に有効性が認められた医療を県民へ迅速・円滑・確実に提供するとともに、病院前救護を含めた救急医療の連携強化を図る。 また、脳卒中診療部を中心としたチーム医療、PET、CT、MRIなどの最新の検査機器により、迅速かつ高度な診断・治療体制を整え、24時間、365日体制で脳・循環器疾患の急性期患者を受け入れるとともに、循環器疾患分野の機能を強化し、脳・循環器疾患の包括的な治療体制を整備する。</p> <p>■ ウ 回復期医療 急性期医療スタッフと連携を図り、回復期の集中的な機能回復訓練を遅滞なく開始し、365日体制で実施する。 また、より質の高いリハビリテーションの提供に向けて、リハセンとの緊密な連携を進める。</p>	<p>● イ 急性期医療 (7) 24時間、365日体制で、脳・循環器疾患急性期患者の受入れを行うため、医師、コ・メディカルの夜間休日などの勤務体制を整備するなど効率的な病床管理を行う。 (4) 秋田県の救急医療に関わる協議会や委員会の活動に参画し、ICTを利用した急性期医療の体制整備の検討や、脳・循環器疾患の救急医療の向上に寄与する。 (7) 脳・循環器疾患の急性期医療を迅速・円滑・確実に行うため、必要な医療従事者の確保や適正配置等を行うほか、職員のスキルアップを図るため、脳卒中初期診療や心肺蘇生のトレーニング（ISLS、ICLS）講習会に参加する。 (エ) 秋田市周辺地域の消防本部と年2回症例検討会を開催し、救急医療の連携強化に努める。</p> <p>● ウ 回復期医療 (7) 急性期医療スタッフ及び地域医療連携・相談室との連携を強化するほか、他医療機関との連携も強化し、継ぎ目のない365日体制のリハビリテーションを実施し、回復期医療の質の向上を図る。 (4) より質の高いリハビリテーションを提供するため、リハセンとの相互交流によるスタッフの能力向上を推進する。</p>	<p>イ 急性期医療 (7) 脳卒中診療における急性期病棟の看護師について、夜間の勤務体制を3人体制から4人体制に増やし、1人を救急担当にしたことで患急対応がよりスムーズになり、効率的な病床管理を実施できた。 (4) 県メディカルコントロール協議会及び県傷病者搬送受入協議会の活動に参画し、搬送から受入れまでのスムーズな実施について、救急隊と病院の連携強化による救護体制の充実に寄与した。 なお、秋田市以北を対象とするICTを活用した急性期脳卒中治療ネットワークの構築を検討し、県医療保健福祉計画の中で全県を対象とした遠隔画像連携システムの構築案策定に寄与した。 (7) 脳卒中ケアユニット及びハイケアユニットの看護師を確保し適正な配置を行った。また、脳卒中初期診療のトレーニング及び心肺蘇生のトレーニングに医師及び看護師が参加した。 ・参加者数 脳卒中初期診療トレーニング 11人 心肺蘇生トレーニング 9人 (エ) 秋田市及び南秋地域の消防本部と共同で、消防署の救急隊員を対象に症例検討会を2回開催した。症例検討会等を通じて、診療や患者情報を共有し、連携に努めた。</p> <p>○ ウ 回復期医療 (7) 回復期医療スタッフ、急性期医療スタッフ及び地域医療連携・相談室が、定期的に合同カンファレンスを実施し、急性期病棟から回復期病棟への移行・転棟を促進した。 また、地域医療連携・相談室スタッフが秋田市内を中心として23医療機関を訪問して連携を強化するとともに、回復期リハビリテーションについては、引き続き365日体制で実施し、回復期医療の質を向上させた。 (4) リハセンの指導者から患者の検査・評価方法や治療技術の選択等について、指導を受けた。また、脳研センターで、症例に関する合同勉強会、治療技術の実技講習会、治療器具について外部講師による研修会などを開催し、スタッフの能力向上を推進した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② リハセン</p> <p><b>【ア リハビリテーション医療】</b></p> <p>■ (ア) 脳卒中のみならず、脊髄損傷、骨折、神経・筋疾患、摂食・嚥下障害など様々な疾患について、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による365日体制を更に強化し、身体機能回復のための質の高いリハビリテーションを実施するとともに、訓練機器の利用効果の検証等によりリハビリテーション技術の向上に寄与する。</p> <p>また、身体機能維持を目的に、医療・介護・福祉関係者と連携したリハビリテーションを実施するとともに、各種の評価入院を推進する。</p> <p>■ (イ) 高次脳機能障害に関する専門的な相談機関として、相談・診療体制についての普及啓発、関係機関への情報提供等を推進する。</p>	<p><b>【ア リハビリテーション医療】</b></p> <p>● (ア) ①脳卒中、脊髄損傷、骨折、神経・筋疾患、摂食・嚥下障害など多様な疾患に対して、365日訓練体制の維持により、回復期・療養病棟における質の高いリハビリテーション医療を実施する。</p> <p>②リハビリテーションにおける栄養知識の啓発や患者に対する栄養管理の徹底など、効果的なリハビリテーションの推進を図る。</p> <p>③嚥下・摂食障害評価入院、身体的リハビリテーションや認知機能に関する評価入院、HAL体験入院、特殊技術による集中的な上肢機能訓練入院などの特色ある医療プログラムについて、医療・介護・福祉関係者をはじめ、広く情報提供を行う。</p> <p>● (イ) 秋田県高次脳機能障害相談・支援センターとして、県との連携のもと、「高次脳機能障害支援普及事業研修会」を県内3カ所で開催し、県内の社会福祉協議会、地域包括支援センター、福祉事務所などの相談支援ネットワークへの情報提供を行う。</p>	<p><b>【ア リハビリテーション医療】</b></p> <p>○ (ア) ① 多様な疾患を持つ患者を受け入れ、医師、リハビリテーションスタッフの連携により365日訓練体制を維持し、全患者に多職種が関わる質の高いリハビリテーション医療を実施した。</p> <p>②管理栄養士が、講演会やリハビリ講座「リハビリに効果的な食事について」を行い、患者やその家族に栄養知識を啓発した。</p> <p>また、入院患者全例について栄養管理計画書を作成し、入院期間中の栄養管理を徹底した。また、外泊や退院に向けた栄養指導も充実させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入院患者対象のリハビリ講座 3回</li> <li>・外泊者・退院者向け栄養指導件数 <ul style="list-style-type: none"> <li>回復期病棟栄養指導 130件</li> <li>療養病棟栄養指導 174件</li> </ul> </li> </ul> <p>③特色ある医療プログラムについて、秋田道沿線地域医療連携協議会を通じて、会員である他医療機関の医師等や他施設の関係者に情報提供した。</p> <p>また、リハセン講演会でのイベントブースやウェブサイトを通じて、リハセンで行っている特色ある医療プログラムの内容について、広く情報を提供した。</p> <p>○ (イ) 県主催の「高次脳機能障害支援普及事業研修会」を県北、中央、県南の3地域で各1回開催した。</p> <p>また、研修会等の機会を捉えてパンフレットを配布し、高次脳機能障害に関する情報提供を行うなど、相談支援ネットワークへの情報提供を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県北(山本地方総合庁舎) 7/7 参加者27名</li> <li>・中央(秋田地方総合庁舎) 6/30 参加者56名</li> <li>・県南(近代美術館) 7/28 参加者27名</li> </ul>	A	A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。認知症患者への支援ネットワークを確立し、治療効果を高めていることは評価される。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p><b>【イ 精神疾患に関する医療】</b></p> <p>■ リハビリテーション及び精神分野の医療スタッフが協同して、患者の症状に合わせたリハビリテーションを行い、社会復帰を支援する。</p> <p>また、重度精神障害者や処遇困難者などに対しては、短期集中的な治療を行うことにより、急性期から回復期への治療効果を高める。</p> <p>さらに、医療観察法に基づく鑑定入院及び待機入院を速やかに受け入れるとともに、指定通院について、保護観察所、裁判所等地域関係機関と連携した支援体制の充実に寄与する。</p>	<p><b>【イ 精神疾患に関する医療】</b></p> <p>● (7) リハビリテーション等スタッフによる作業療法、各種心理判定・心理療法等の実施、精神保健福祉士による生活訓練、就労支援、多職種による疾病教育等のほか、関係機関との連携強化など、チーム医療により患者の社会復帰を支援する。</p> <p>(4) 重度精神障害者や処遇困難者などに対しては、急性期の治療・評価要件に合わせて精神病棟の体制を整備するなど、短期集中的な治療の充実により急性期から回復期への治療効果を高める。</p> <p>また、早期退院を目指し、治療の初期段階から関係機関との連携を図る。</p> <p>(7) 医療観察法に基づく鑑定入院及び待機入院を速やかに受け入れるとともに、指定通院について、保護観察所、裁判所等が開催する協議会等に参加し、地域における支援の仕組みづくりに積極的に協力する。</p>	<p><b>【イ 精神疾患に関する医療】</b></p> <p>○ (7) 臨床心理士による発達・知能検査、性格検査等の心理検査、作業療法士による精神科作業療法、薬剤師によるお薬教室の開催、地域の介護支援専門員や障害者相談支援専門員も参加する退院に向けたカンファレンスの開催等、チーム医療を推進し、社会復帰を支援した。</p> <p>さらに、医療保護入院者退院支援体制整備委員会を開催し、医療保護入院者の社会復帰を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療保護入院者退院支援委員会の協議 42件</li> <li>・精神OT実績 6,154回</li> <li>・お薬教室 28回</li> <li>・心理検査等 1,458件</li> <li>・心理療法 179回</li> <li>・統合失調家族会 3回</li> </ul> <p>(4) 精神科急性期治療病棟を中心に修正型電気けいれん療法を含む集中的治療を実施し、急性期から回復期への治療効果を高めた。</p> <p>その他の病棟においても同療法の実施体制を整え、短期集中的な治療を充実した。</p> <p>また、早期退院を目指し、入院後1週間以内に、多職種カンファレンスを開催し、病・病、病・診、福祉事務所及び各種施設等と連携した。</p> <p>(7) 医療観察法に基づく鑑定入院及び待機入院の受入れ要請はなかった。</p> <p>指定通院については、保護観察所や裁判所が開催した協議会等に医師及び精神保健福祉士が参加し、地域における支援の仕組みづくりに積極的に協力した。</p>			



中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p><b>【ウ 認知症疾患に関する医療】</b></p> <p>■ (ア) リハビリテーション科及び精神科の医師の協力体制による診療を強化するとともに、リハビリテーション及び精神分野の医療スタッフが協同して、患者の症状に合わせたリハビリテーションを充実するなど、チーム医療により認知症の治療効果を高める。</p> <p>■ (イ) 認知症疾患医療センターとして、地域の診療所、病院等からの紹介患者を検査・診断し、かかりつけ医との連携のもとで治療を行うとともに、地域包括支援センターと連携し、患者が地域で生活するために必要な情報の提供などの支援を行い、その機能を発揮する。 また、県、医師会などと緊密な協力体制を維持しながら、かかりつけ医向け研修会、介護関係機関や家族向け相談事業等を実施する。</p> <p>■ (ウ) 認知症診療の実績等を踏まえた知見をもとに、県民へ正しい知識の啓発を行う。</p>	<p><b>【ウ 認知症疾患に関する医療】</b></p> <p>● (ア) 患者の病状に応じてリハビリテーション科及び精神科の協力体制のもとでチーム医療を推進し、若年性認知症を含む多様な認知症の病状に対応し治療効果を高める。 また、地域の医療・介護・福祉関係者との連携を強化し、認知症の診断、治療、介護及び入退院の調整など、認知症患者への一連の支援ネットワークを確立する。</p> <p>● (イ) 認知症疾患医療センターとして、地域の診療所、病院等からの紹介患者を検査・診断し、かかりつけ医との連携のもとで治療するとともに、地域包括支援センターとの連携、自動車運転技能に関わる医学的側面の評価の提供などを通じて、患者が地域で生活していくために必要な情報の提供などの支援を行う。 また、県、医師会などと緊密な協力体制を維持しながら、かかりつけ医向け研修会、介護関係機関や家族向けの相談事業等を実施する。</p> <p>● (ウ) 認知症の早期発見・早期治療に関して、県や秋田県医師会などと連携しながら、県民や介護関係機関職員等を対象とした講演会や研修会を開催する。</p>	<p><b>【ウ 認知症疾患に関する医療】</b></p> <p>○ (ア) 多職種による病棟カンファレンスを行い、リハビリテーション科及び精神科のスタッフが互いに協力し、チーム医療を推進したほか、認知症病棟にて臨床心理士が看護師とともに回想法を実施するなど、若年性を含む多様な認知症の病状に対応して、治療効果を高めた。 また、「あきた認知症・高次脳機能障害連携ネットワーク」において作成したケアパスの運用により、認知症の支援ネットワークを確立した。 ・精神OT実績 15,335回 ・回想法実施回数 38回 ・ケアパス発行件数 14件</p> <p>○ (イ) 認知症疾患医療センターとして、かかりつけ医や地域包括支援センターと連携し、紹介患者の検査・診断・治療や自動車運転に関する医学的評価を行い、患者が地域で生活できるよう支援した。 また、認知症に関する研修会の主催や、県、医師会などが主催する研修会への講師派遣により、認知症に対する理解の促進を図るとともに、専門医療相談により、患者・家族に対する支援を行った。 ・相談件数 921件 （うち地域包括支援センターから 38件） ・新規外来受診者 398人 （紹介率 87.2%） ・自動車運転に関する医学的評価件数 13件 ・研修会への講師派遣 18回</p> <p>○ (ウ) 県や秋田県医師会など関係機関と連携して、認知症疾患医療センター主催による研修会等を開催した。研修会等では早期発見・早期治療の必要性を必ずテーマの一つとした。  ・認知症疾患医療センター主催研修 5回 ・認知症疾患医療連携協議会 2回 ・認知症疾患医療センター便り 3回 （延べ4,997カ所の医療機関等へ発送）</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>③ 脳・循環器疾患の三次救急医療と精神科救急の全県拠点病院</b>			<b>A</b>	<b>B</b>	概ね年度計画どおり実施していると認められるものの、循環器部門の医師の確保ができず、三次救急医療機関として循環器疾患の高度な医療提供ができていない。
<p>■ ア 脳研センターは、三次救急医療機関の立場から脳・循環器疾患の高度な医療を提供する。</p> <p>■ イ リハセンは、「秋田県精神科救急医療システム」に定められた精神科救急の全県拠点病院として、救急患者の受入れを着実に実施するとともに、更なる機能充実を図るため、精神科診療を行う他の病院との協体制を構築する。</p>	<p>● ア 脳血管研究センター（以下「脳研センター」という。）は、脳・循環器疾患のチーム医療の実践や最新医療機器を活用した高度な医療を提供することにより、迅速かつ専門的な診断・治療体制を継続する。 また、効率的な病床管理を徹底するとともに、他医療機関及び救急隊との連携強化を図り、救急車及びドクターヘリによる全県からの脳・循環器救急患者を常時受け入れる体制を強化する。</p> <p>● イ リハビリテーション・精神医療センター（以下「リハセン」という。）は、「秋田県精神科救急医療体制整備事業」で位置づけられた精神科救急の全県拠点病院として、救急患者の受入れの実施を継続するとともに、秋田周辺及び由利本荘・にかほ精神科救急医療圏の輪番制当番病院として積極的な協力をを行う。</p>	<p>○ ア ガンマナイフ、MRI、CT、SPECT、PET、手術用顕微鏡、その他の診断・治療機器を活用し、多職種が密に連携しながら迅速かつ専門的な診断・治療体制を継続した。 また、脳卒中ケアユニットとハイケアユニットの横断的な病床管理や急性期と回復期の一体的な運用、県メディカルコントロール協議会等の活動への参画や救急隊との症例検討会による連携の強化により、救急患者の常時受入を強化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救急患者数 1,714人</li> <li>・救急車搬送件数 604件</li> <li>・ドクターヘリ搬送件数 22件</li> <li>・手術件数 892件</li> <li>・救急隊との症例検討会 2回</li> </ul> <p>参加者数 延べ116人</p> <p>○ イ 精神科救急の全県拠点病院として、措置入院や応急入院をはじめとする救急患者の受入れを継続したほか、秋田周辺及び由利本荘・にかほ精神科救急医療圏の輪番制当番病院の体制維持に協力した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急を要する救急患者             <ul style="list-style-type: none"> <li>措置入院 11件</li> <li>応急入院 2件</li> </ul> </li> <li>・輪番制当番             <ul style="list-style-type: none"> <li>毎月の引受日数 8～9日程度</li> </ul> </li> </ul>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 医療従事者の確保・育成			A	A	総合的な評価としては年度計画どおり実施していると認められる。
① 魅力ある働きやすい職場づくり			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 労務管理の徹底による過重労働のない職場づくりや、男女共同参画を推進するとともに、職員の多様な働き方を尊重し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に取り組む。</p>	<p>● 衛生委員会を定期的に開催し、職員の勤務時間管理等を適切に行うことにより、心身の健康に配慮した労働環境の整備を行う。 また、ワーク・ライフ・バランスの観点から両立支援制度の利用推進に向けた取組を行う。</p>	<p>○ 各センターともに衛生委員会を毎月1回開催し、職員の時間外勤務数を把握の上、長時間勤務者に対しては産業医による面談を促した。他に職場巡視も毎月1回実施し、安全な労働環境の整備を行った。 また、両立支援制度の利用を推進するため、管理職を対象に、外部講師を招いて研修会を実施したほか、公益社団法人日本看護協会が主催する平成29年度看護職員のワーク・ライフ・バランス推進研修会に参加した。 ・制度の利用推進に向けた取組 ワーク・ライフ・バランス研修会 管理職の参加者数 51人 ・具体的な成果 育児部分休業の取得者 4人</p>			
② 自らの能力向上を可能とする体制の充実			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ ア 指導体制の充実 診療能力の向上に向けて指導体制を充実し、向上心の高い医療従事者の確保・育成に努める。</p>	<p>● ア 指導体制の充実 (7) 脳研センターは、独自に構築した教育研修体制に基づき計画的に研修を実施する。 また、定期的実施状況进行评估し、常に研修教育体制の改善に努力する。  (4) リハセンは、各種専門医等の資格取得のため、症例検討会や論文抄読会を定期的実施するなど、指導体制の充実を図る。</p>	<p>○ ア 指導体制の充実 (7) 脳研センターは、日本脳神経外科学会認定後期研修プログラムに基づき、北海道大学脳神経外科を基幹施設とし、その連携施設として教育プログラムを採用し、計画的に専門医の養成研修を実施した。その結果、専門医試験に2名合格した。  (4) リハセンは、各種専門医等の資格取得のため、症例検討会や論文抄読会を定期的に行い指導体制の充実を図った結果、医師2人が精神科専門医制度指導医を取得し、医師1人が精神保健指定医を取得した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■イ 研究環境の充実 医療の向上に資する研究環境を充実し、診療とともに臨床研究にも意欲のある医療従事者の確保・育成に努める。</p> <p>■ウ 教育プログラム等の充実・実施 各種教育プログラムや研修カリキュラムを充実・実施し、専門性の高い医療従事者の確保・育成に努める。</p> <p>■エ 人事交流等の実施 他の医療機関との人事交流や研修派遣を積極的に行い、広い視野を持った職員を育成する。</p>	<p>●イ 研究環境の充実 脳研センターは、研究機関としての役割の充実を図るため、診療と密接に連動した臨床研究の活発化を引き続き推進するとともに、研究支援部の機能強化により治験・臨床研究の一元的支援を進め、高い水準で研究の倫理性・公正性を確保できる体制を整備するほか、知的財産に係る支援体制の強化を図る。 また、脳・循環器疾患の臨床に根差した創造的な研究を遂行できる体制の整備・充実を図る。</p> <p>●ウ 教育プログラム等の充実・実施 (7) 脳研センターは、各学会教育プログラムの要件を満たすような施設・体制の整備に努め、各学会プログラムに基づく専門医養成のための教育・訓練の実施を行う。 また、独自の特色ある教育プログラムの実施、脳卒中に関連するセミナーの開催などにより専門性の高い医療従事者の確保・育成に努める。 (4) リハセンは、医師について専門医養成プログラムや各種専門学会が提供する教育・研修講座の活用、看護師について認定看護師の計画的な育成、その他の職種について主要学会や各協会が開催する体系的な研修プログラムの活用などにより、医療従事者への教育・研修体制の充実を図る。</p> <p>●エ 人事交流等の実施 他の医療機関との人事交流について検討を行うとともに研修派遣を行い、広い視野を持った職員を育成する。</p>	<p>○イ 研究環境の充実 脳研センターは、研究支援部臨床研究・治験管理室を中心に治験・臨床研究の一元的支援を推進し、新規受託1件を含む大規模臨床研究3件を継続して実施した。 研究倫理・研究公正に関するセミナーを1回開催したほか、研究支援部職員1人が日本臨床薬理学会認定臨床研究コーディネーター（CRC）に認定され、研究の倫理性・科学性・信頼性確保に向けた体制整備の推進に寄与した。 知的財産に係る支援体制の強化のため、特許庁主催の講習会に事務局・研究支援部職員が参加し、各種制度の理解を深めた。 特命研究部や医工学研究部への重点的予算配分を継続し、脳・循環器の臨床に根差した創造的な研究を遂行できる体制を整備し、充実させた。</p> <p>○ウ 教育プログラム等の充実・実施 (7) 脳研センターは、新専門医制度に基づき、日本脳神経外科学会認定後期研修プログラムの要件に沿って、北海道大学脳神経外科を基幹施設とし、その連携施設として教育プログラムを実施する方法で、引き続き医師を確保し、専門医の養成を実施した。 また、独自の特色ある教育プログラムとして、全国の若手医師等を対象に、脳卒中及び循環器疾患に関する研修コースとして「秋田脳研サマースクール」を実施した。 (4) リハセンは、公益社団法人日本精神神経学会後期研修プログラムにより、教育・研修体制を充実した。 また、看護部では、認定看護師の育成を計画的に推進した。その他の職種においては、年間研修計画をたて、計画的に実施した。</p> <p>○エ 人事交流の実施 他の医療機関との人事交流については、次年度の実施に向けて準備した。 また、看護師1名を厚生労働省の災害派遣医療チーム（以下「DMAT」という）事務局へ研修派遣したほか、DMAT事務局が主催する研修に看護師1名と業務調整員（薬剤師）1名を派遣した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
③ 広報活動			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ ウェブサイト、新聞、医療関係専門誌等を活用するほか、大学や養成機関における就職説明会など様々な機会を捉え、広報活動を充実する。</p>	<p>● ウェブサイトの更新を随時行うなどウェブサイトの活用を積極的に行うほか、大学や医療従事者養成機関における就職説明会への積極的な参加を行うなど、医師・看護師をはじめとする医療従事者確保のための広報活動を充実する。</p>	<p>○ ウェブサイトについては、各センター情報が変更になり次第、すみやかに更新した。 また、大学や医療従事者養成機関における就職説明会へ積極的に参加し、広報活動を充実した。</p> <p>・人材確保にかかる広報活動 民間団体、大学等主催説明会参加 6回 機構主催説明会開催 2回</p>			
(3) 患者・家族の視点に立った医療サービスの提供			A	A	総合的な評価としては年度計画どおり実施していると認められる。
① 療養環境の整備			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 患者がより快適に療養できるよう、環境の改善に取り組む。</p>	<p>● ア 脳研センターは、患者満足度調査を実施し、施設・設備の状況や利用の実態を把握し、必要に応じ設備等の改修を随時に行うなど、患者がより快適に療養できる環境の改善に取り組む。</p> <p>イ リハセンは、患者満足度調査の実施により、患者ニーズを把握し、医療機能の充実及びセンター内の療養環境について具体的な改善策に取り組む。</p>	<p>○ ア 脳研センターは、入院・外来患者を対象に患者満足度調査を実施し、施設・設備の状況や利用の実態を把握したところ、特に施設改修が必要な箇所はなかった。</p> <p>イ リハセンは、毎月、退院患者を対象に入院患者満足度調査アンケートを行い、施設・設備の利用実態や患者ニーズなどを把握し、病棟から訓練室の間に休憩できる椅子を設置するなどセンター内の療養環境の改善策に取り組んだ。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
② ホスピタリティの向上			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 全ての職員が、それぞれの役割に応じたホスピタリティを実践できるよう、研修等を実施する。</p>	<p>● 患者や施設利用者への対応技術、コミュニケーション技術を向上するため、患者等からの意見や要望を把握した上で、医療従事者はもとより委託事業者等全てのスタッフを対象とした研修を実施する。</p>	<p>○ 患者満足度調査等をはじめとした患者等からの意見や要望を把握した上で、委託業者も含めた全職員を対象に、クレーム対応に関する研修を実施したほか、新規採用職員研修、医療安全・感染対策といった院内研修の機会を活用して、ホスピタリティにかかる研修を実施した。</p>			
③ 患者本位の医療の充実			B	B	概ね年度計画どおり実施していると認められるが、循環器部門において必要な医療が提供できる体制整備が求められる。
<p>■ ア クリニカルパスの適用 日々進歩する医学の研鑽に努め、最良の医療を提供できる体制を充実し、院内クリニカルパスの適用率の向上を図る。</p> <p>・院内クリニカルパス適用率の目標</p> <p>【脳研センター】 平成24年度実績 30.2% 平成30年度目標 35.0%</p> <p>【リハセン】 平成24年度実績 44.2% 平成30年度目標 50.0%</p>	<p>● ア クリニカルパスの適用</p> <p>(7) 脳研センターは、クリニカルパス委員会において、適用率の向上を図るため、引き続き総合医療情報システム上の運用を推進する。</p> <p>(4) リハセンは、既存の回復期や疾患別のクリニカルパスに関して、看護師を中心に多職種で再点検し、また医療情報システム上の運用に定着させることで、多職種での活用を徹底させて適用率の向上を図る。</p> <p>・院内クリニカルパス適用率の目標</p> <p>【脳研センター】 平成28年度実績見込み 34.6% 平成29年度目標 33.7%</p> <p>【リハセン】 平成28年度実績見込み 63.2% 平成29年度目標 65.0%</p>	<p>○ ア クリニカルパスの適用</p> <p>(7) 脳研センターは、クリニカルパス委員会においてガンマナイフ・パスについて見直しを行うなどし、引き続き総合医療情報システム上での運用を推進した。なお、適用率は、心臓カテーテル検査パスの適用ができなかったことなどにより、目標には届かなかった。</p> <p>(4) リハセンはアルコール依存症パス、各病棟別脳卒中パスを医師・看護師・作業療法士等多職種で検討を行い修正した。また、胃瘻造設パスは、医療情報システムでの運用が定着した。</p> <p>・院内クリニカルパス適用率の実績</p> <p>【脳研センター】 平成28年度実績 35.6% 平成29年度実績 29.1%</p> <p>【リハセン】 平成28年度実績 51.4% 平成29年度実績 51.9%</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■イ 患者受入態勢 救急患者をはじめとする患者の受入れを円滑に行うため、医師、看護師等の更なる連携強化により効率的な病床管理を行う。</p> <p>■ウ インフォームド・コンセント 患者・家族の信頼のもとで診療を行うとともに、治療の選択、各種検査等について患者の意思を尊重するため、インフォームド・コンセントを一層徹底する。</p>	<p>●イ 患者受入態勢 (7) 脳研センターは、救急科診療部長と看護部副部長を中心に引き続き患者を常時受け入れることができるよう効率的な病床管理を行う。</p> <p>(4) リハセンは、医師、看護師、精神保健福祉士などの連携を強化し、病床管理や退院支援、地域連携の推進により、救急患者を含む患者の受入れを円滑に行う。</p> <p>●ウ インフォームド・コンセント 新規採用職員研修等を通じて、インフォームド・コンセントの重要性の認識を徹底する。</p>	<p>○イ 患者受入態勢 (7) 脳研センターは救急科診療部長と、看護部副部長が毎朝、ベッドコントロール会議を開催し、新入院患者、転棟転入患者の調整を行って、常に救急患者を受け入れる態勢を維持した。 ・救急患者取扱件数 1,714件</p> <p>(4) リハセンは、精神科救急について、医師・看護師・精神保健福祉士が連携し、病床管理と退院支援を一体的に実施したほか新たに2医療機関と精神科救急搬送患者に関する地域連携協定を締結するなどして、受入れ態勢を推進し、救急患者を円滑に受け入れた。 ・精神科救急患者取扱件数 218件</p> <p>○ウ インフォームド・コンセント 新規採用職員研修の診療録関連に関する項目の中でインフォームド・コンセントの重要性について教育したほか、部門別の新人研修等における職業倫理・医療倫理に関する項目の中で同様に取り上げ、その認識を徹底した。また、医療安全管理室による研修で、取り上げ、各職員へ徹底した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■エ 医療相談体制 急性期から回復期・維持期への円滑な移行や、入院前の相談、退院後の支援に関する地域の関係機関とのスムーズな調整を可能とするよう、社会福祉士や精神保健福祉士を中心とした多職種協同による医療相談体制を強化する。 また、脳・循環器疾患予防や認知症医療等に関する県民からの相談に対応する。</p>	<p>●エ 医療相談体制 (7) 脳研センターは、入退院支援の機能を強化し、患者が安心して診療を受けられるよう、受診、入院から退院まで総合的に支援する。また、引き続き脳卒中予防外来により、脳・循環器疾患の予防に関する相談に対応する。</p> <p>(4) リハセンは、リハビリテーション科では、急性期病院からの入院受入れを円滑に行うため、医療相談連携室が医療機関等からの相談対応や入院待機患者の管理・調整を行う。 また、介護施設等との連携を強化し患者が安心して退院できる調整を行う。 精神科では、精神保健福祉士が、入院から多職種協同によるチーム医療の管理や、さらには退院先の確保等までの相談に対応し、総合的な調整を行う。また処遇困難者に対し精神科退院前指導を実施するなどスムーズな地域生活への移行を目指す。 認知症については、県民や福祉・介護施設などからの医療相談に関して、認知症疾患医療センターとして専門的かつ包括的に対応する。さらに、若年性認知症の人やその家族からの相談に対応するほか、就労支援等の関係機関との調整も行う。また、若年性認知症ハンドブックの作成・配付を行い、若年性認知症の理解の促進を図る。</p>	<p>○エ 医療相談体制 (7) 脳研センターは、退院支援担当看護師及び医療相談員が、入院早期から退院支援活動を行い、地域の関係機関との退院調整を進めた。また、脳卒中予防外来において、脳・循環器疾患の予防に関する相談に対応した。 ・相談件数 5,364件</p> <p>(4) リハセンは、リハビリテーション科では、医療相談連携室において、急性期病院及び回復期病院の連携室事務者協議会を3回開催し、入院予約や受入れについての情報交換を行ったほか、入院予約患者の待機状況等を紹介元に発信し、スムーズな転院が可能になるよう、引き続き連携を図った。 精神科では、精神保健福祉士が幹事となり、退院支援委員会を開催してチーム医療を管理し、退院先の確保までの相談に対応し、総合的な退院調整を行った。また処遇困難者等に対し退院前訪問指導や退院前指導を実施し、スムーズな地域生活への移行を支援した。 認知症については、認知症疾患医療センターにおいて、認知症に関する医療相談に対して専門的かつ包括的に対応したほか、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、若年性認知症に対する相談に対応するとともに、講師派遣による若年性認知症の理解の促進を図った。また、県が発行するハンドブックの作成・配布に協力した。 ・相談件数 9,000件 (うち認知症疾患医療センター分 921件) (うち若年性認知症分 27件)</p>			



中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ オ セカンドオピニオン 患者やその家族等から主治医以外の専門医の意見及びアドバイスを求められた場合に適切に対応できるように、セカンドオピニオンに取り組む。</p>	<p>● オ セカンドオピニオン ウェブサイトや各センター内での掲示等により情報提供し、患者やその家族等からのニーズに応じて適切に対応する。</p>	<p>○ オ セカンドオピニオン ウェブサイトや院内掲示等で情報提供し、患者等の要望に応じて適宜適切に対応した。 ・実績 脳研センター 4件 リハセン なし</p>			
<p>④ 第三者機関による評価の受審等</p>			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 患者中心の質の高い医療サービスを提供するため、公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価等第三者機関による評価を受審するとともに、評価における指摘事項の改善に取り組む。</p>	<p>● ア 脳研センターは、平成25年度に受審した公益財団法人日本医療機能評価機構の「病院機能評価3rdG:Ver.1.0」における指摘事項について改善を行い、急性期脳心血管病診療棟増築工事完了後の受審を見据えた検討を行う。</p> <p>イ リハセンは、平成26年度に受審・認定された「病院機能評価3rdG:Ver.1.0」における指摘事項について、改善状況を確認し、平成31年度の更新に向けた準備に取り組む。</p>	<p>○ ア 脳研センターは、平成25年度に認定された「病院機能評価3rdG:Ver.1.0」の指摘事項の改善状況を確認し、急性期脳心血管病診療棟等の増・改築工事が完了し、診療体制が整ってから受審することとした。</p> <p>イ リハセンは、平成26年度に認定された「病院機能評価3rdG:Ver.1.0」の指摘事項の改善状況を確認し、次期更新の審査に向けた準備に取り組んだ。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(4) より安心して信頼される医療の提供			A	A	総合的な評価としては年度計画どおり実施していると認められる。
① 医療関係法令等の遵守			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の保持、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の医療倫理の徹底を図る。</p>	<p>● 医療法に基づく医療監視等に、適宜、適切に対応するとともに、職員への研修を実施し、法令遵守意識の徹底を図る。</p>	<p>○ 各センターは、医療法に基づく立入検査、東北厚生局の医療指導又は個別指導、消防法関係の調査・指導等に適宜適切に対応した。 各種法令の遵守について、脳研センターは、センター内での外部講師による研修会等、リハセンは、医療安全・院内感染対策等に関する研修会を通じて、全職員に対してその意識を徹底した。</p>			
② 医療安全対策			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 医療安全を推進する院内組織において、ヒヤリ・ハット事例や医療事故に関する情報の収集・分析を徹底するとともに、リスクマネジメント能力の向上に努め、医療安全対策を徹底する。</p>	<p>● 各センターは、医療安全を推進する院内組織において、ヒヤリ・ハット事例や医療事故に関する情報の収集・分析を徹底するとともに、リスクマネジメント能力の向上に努め、医療安全対策を徹底するとともに、医療事故報告制度への対応を行う。</p>	<p>○ 脳研センターは、医療安全管理室を中心にヒヤリ・ハットを含めた医療事故等の報告594件、ご意見箱への投書52件について分析を徹底し対応策を講じた。また、医療安全、平常時を含む災害対応などに幅広く対応してリスクマネジメント能力の向上に努めた。さらに、引き続き医療安全全国共同行動に参加し、併せて医療安全推進マニュアルを改定するなど、医療事故報告制度に対応した。 リハセンは、医療安全対策室を中心にヒヤリ・ハット事例452件の情報共有・分析を徹底し、再発防止を図った。また、引き続き、管理会議と医療安全管理委員会を一体的に開催することによってリスクマネジメントの向上に努めた。さらに、医療事故に係る調査等の体制整備のため、全死亡患者13件の検証を実施し、医療事故報告制度に対応した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等									
③ 院内感染対策			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。									
<p>■ 患者・家族等の安全の確保、院内感染の未然防止や発生時の拡大防止等のため、院内感染予防対策マニュアルに基づいて、必要な対策を講ずる。</p>	<p>● 各センターは、患者・家族等の安全の確保、院内感染の未然防止や発生時の拡大防止等のため、院内感染予防対策のマニュアルに基づいて日常的なサーベイランス及び感染制御活動を行い、発生時には速やかに拡大防止を図る。</p>	<p>○ 各センターは、患者・家族の安全確保のため面会時におけるマスクの着用や手指消毒の励行などをお願いするとともに、感染対策に係る内部組織においてMRSAサーベイランスや手術部位サーベイランス等の日常的なサーベイランス及び定期的な院内巡回などの感染制御活動を継続し感染予防に努めた。</p>												
④ 情報セキュリティ対策			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。									
<p>■ 患者情報等の漏洩防止を徹底するなど、情報セキュリティ対策を総合的に実施する。</p>	<p>● 情報セキュリティポリシーを遵守し、患者情報等の機密性等を維持するための対策を総合的に実施する。</p>	<p>○ 新規採用職員研修において、情報セキュリティ、個人情報の保護に関するカリキュラムを実施したほか、脳研センター電子情報安全管理室、リハセン情報システム運営委員会において機密性等を維持するための対策を総合的に実施した。</p>												
⑤ 情報公開等の推進			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。									
<p>■ ア 経営状況の公表により病院機構の運営の透明性を図る。</p> <p>■ イ 患者及びその家族への診療情報開示、法人文書の情報公開については、関連規程に基づき適切に対応する。</p>	<p>● ア 病院機構の運営の透明性を図るため、財務諸表、決算報告書等のほか、取扱患者数、平均在院日数等の病院事業実績をウェブサイト等で公表する。</p> <p>● イ 患者及びその家族への診療情報開示、法人文書の情報公開については、関連規程に基づき適切に対応する。</p>	<p>○ ア 財務諸表、決算報告書等のほか、取扱患者数、平均在院日数等の病院事業実績をウェブサイトで公表した。また、脳研センターは、引き続き診療実績・臨床指標をウェブサイトに掲載した。</p> <p>○ イ 診療情報提供規程及び情報公開規程に基づき適切に対応した。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>診療情報提供</td> <td>情報公開</td> </tr> <tr> <td>本部事務局</td> <td>0件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>脳研センター</td> <td>4件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>リハセン</td> <td>4件</td> <td>1件</td> </tr> </table>		診療情報提供		情報公開	本部事務局	0件	2件	脳研センター	4件	1件	リハセン	4件
	診療情報提供	情報公開												
本部事務局	0件	2件												
脳研センター	4件	1件												
リハセン	4件	1件												

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					自己評価	評価
2 医療に関する調査及び研究					A	A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<p>■ (1) 脳研センターは、脳・循環器疾患の予防、診断、治療、リハビリテーションのほか、より高度な医療を提供するための医療技術の開発等に関する調査、研究を行うとともに、新たに各研究部を横断する期限付きの研究組織を整備し、戦略的な研究課題に取り組む。</p> <p>また、その成果を定期的に発表することなどにより、医療水準の向上を図る。</p> <p>■ (2) 脳研センターは、応用研究分野の設置等研究組織の再編や、競争的資金の獲得により、先駆的な研究に取り組む。</p>	<p>● (1) 脳研センターは、医療機能の拡充に対応し、臨床研究の一層の推進、脳・循環器疾患の予防や新しい治療技術の開発等の応用研究の取組に向けた環境を整備する。中でも、特命研究部においては、各研究部を横断する戦略的研究課題の本格的実施を目指す。</p> <p>また、一次予防やフォローアップの体制づくりに向け、地域のかかりつけ医等と共同で実施する「脳卒中発症に関する危険因子の大規模研究」を継続する。</p> <p>さらに、研究部門における報告・評価制度の定着とフィードバック機能の充実を図る。</p> <p>● (2) 脳研センターは、応用研究分野を中心に、より先駆的で研究部横断的な応用研究を推進するほか、科研費をはじめとする競争的研究費への積極的な応募を奨励する（科研費新規課題獲得目標2件以上）。</p> <p>また、公的研究費の応募・採択に際し研究機関としての高い公正性が求められている現状に鑑み、研究不正防止体制の充実と情報公開を積極的に進めるとともに、研究支援部においては研究倫理に関する教育・情報提供の充実を図る。</p>	<p>○ (1) 脳研センターは、循環器医療の拡充に伴って循環器科学研究部を既設しており、不整脈に対する新規医療技術の治療成績に関する研究を継続した。</p> <p>また、研究支援部の機能を充実し、環境を整備した。特命研究部は、他研究機関と連携してマウスを用いたくも膜下出血モデルの研究など、各研究部を横断した戦略的研究課題に取り組んだ。</p> <p>また、「脳卒中発症に関する危険因子の大規模研究」については県内の各医療機関と共同で症例集積・観察を継続した。</p> <p>さらに、研究部門における報告・評価制度のさらなる定着を目的に、各研究部の研究成果・研究計画の評価を実施し、結果を研究員にフィードバックした。</p> <p>・発表実績（いずれも筆頭のもの） 論文発表数 29件 学会発表数 138件</p> <p>○ (2) 脳研センターは、特命研究部や医学研究部などの応用研究部において、公募研究費や文部科学省科学研究費などの競争的資金も活用して、PETや近赤外線分光法を応用した画像診断技術の開発や3Dプリンターによる骨インプラントの作成など先駆的研究課題に取り組んだ。また、特任研究員制度の活用推進、医療技術職員など研究者以外でも応募可能な助成金の情報提供など、研究課題の公的研究費獲得に向けた応募を奨励した。その結果4件の応募があり、1件が採択された。</p> <p>また、研究不正防止体制として引き続き諸規程の整備を進め、基本方針をウェブサイトに掲載して情報公開を積極的に推進した。さらに、研究支援部において、研究倫理・研究公正セミナーを開催し、教育と情報提供を充実した。なお、研究支援部職員が日本臨床薬理学会認定の臨床研究コーディネーターを取得し、臨床研究実施体制の充実に寄与した。</p>			<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>	

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					自己評価	評価
3 医療連携の推進及び地域医療への貢献					A	A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 医療連携の推進			A	A	総合的な評価としては年度計画どおり実施していると認められる。	
① 脳研センター			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。	
<p>■ ア 脳・循環器疾患の患者に、より早期からの治療が可能になるよう救急隊や医療機関との連携を強化する。</p> <p>■ イ 退院後の生活を見据え、地域の関係機関との調整等を行うなど、退院支援の充実を図る。</p> <p>■ ウ 脳・循環器疾患の三次医療機関として、全県域の医療機関、介護施設等を対象に高度救急医療体制を紹介し、理解を求め、病病・病診・医療と介護の連携を強化する。</p>	<p>● ア 救急隊員への研修コース開催を通じて救急隊との連携を強化するほか、医療機関に対する広報活動、診療支援、医療機関への訪問等を通じて医療機関との連携を強化する。</p> <p>● イ 患者からの相談対応等患者への支援を充実させる取組として、退院支援担当の専従看護師及び医療相談員を中心に、入院早期から退院後の生活を見据えた地域の関係機関との調整等を行う。</p> <p>● ウ 「秋田県医療連携ネットワークシステム」等を活用し、医療機関同士での患者の診療情報の共有を図るとともに、地域医療連携・相談室の活動を発展させ、地域の医療機関、介護施設との連携をより強化する。</p>	<p>○ ア 救急隊員を対象とした症例検討会を通じ、医療情報の提供を行うとともに、メディカルコントロールを円滑に実施するため救急救命士に対する指導、助言を行い連携を強化した。 また、広報誌「ぐりあ」特別号の県内医療機関への送付による広報活動、医療連携実務者ネットワーク研修会への参加を通じて、救急患者の受入れや、転院がスムーズに行われるよう連携を強化した。</p> <p>○ イ 退院支援担当看護師及び医療相談員を中心に入院早期から退院支援活動を行い、地域の関係機関との退院調整を進めた。 ・相談件数 5,364件 ・退院支援件数 581件 ・介護支援連携指導件数 243件</p> <p>○ ウ 「秋田県医療連携ネットワークシステム」を活用し医用画像情報を共有した。また、地域医療連携・相談室において、医療連携実務者ネットワーク研修会に参加し、連携の強化を図った。 ・秋田県医療連携ネットワークシステム活用件数 1件 ・医療連携実務者ネットワーク研修会参加 1回</p>				

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② リハセン</p> <p>■ ア 医療や福祉・介護の連携を強化するため、県内の医療機関や介護施設などで構成する各種地域医療連携協議会等の活動への参加や協力をを行う。</p> <p>■ イ 医療機関、介護施設等からの要請等により認知症の鑑別診断、リハビリテーションの評価入院、訪問による検診・健康教室等を行う。</p> <p>■ ウ 脳卒中地域連携クリニカルパスの運用を一層推進するとともに、他の疾患に係る地域連携クリニカルパスについても積極的に作成し、運用する。</p>	<p>● ア リハビリテーション科では、脳卒中地域連携クリニカルパスの運用主体である「秋田道沿線地域医療連携協議会」において、医師を含めた多職種協同の協議会を年3回開催し、当該パスを実施する医療機関との連携を行う。 精神科では、県南圏域精神障害者地域移行・地域定着推進協議会や、秋田県南障害者就業・生活支援センター運営会議などに委員として精神保健福祉士を派遣し、入院から退院、退院後の就労・生活支援活動に協力する。 認知症については、「あきた認知症・高次脳機能障害連携ネットワーク」の活動継続及び同ネットワークにおいて作成したケアパスの運用、他の認知症疾患医療センターとの連携の強化を図りながら、認知症の包括的な医療を推進する。</p> <p>● イ 医療機関、介護施設等からの要請等により認知症の鑑別診断を実施する。 また、リハビリテーションの評価入院や訪問による検診・健康教室等については、関係機関とも協議しながら、より効果的に実施する。</p> <p>● ウ 「秋田道沿線地域医療連携協議会」を通じて、脳卒中地域連携クリニカルパスを活用し、維持期を含めた当該パスの運用を継続する。</p>	<p>○ ア リハビリテーション科では、例年に引き続き「秋田道沿線地域医療連携協議会」を3回開催し、関係医療機関と連携した。 精神科では、県南圏域精神障害者地域移行・地域定着推進協議会、秋田県南障害者就業・生活支援センター運営会議などに精神保健福祉士を委員として派遣し、入院から退院、退院後の地域定着・就労・生活支援活動に協力した。 また、認知症については、「あきた認知症・高次脳機能障害連携ネットワーク勉強会」を2回開催したほか、認知症に関するケアパス（だいせん支えあい手帳）の運用継続や認知症疾患医療センター連絡会議へ参加し、認知症の包括的な医療連携を推進した。</p> <p>○ イ 医療機関、介護施設等からの要請等により認知症の鑑別診断を315件実施した。 また、関係機関との協議によるリハビリテーションの評価入院や健康講話会場へ訪問した際に健康相談を併せて行うなど、より効果的に実施した。</p> <p>○ ウ 「秋田道沿線地域医療連携協議会」において、地域連携クリニカルパスの活用を関係機関に働きかけた。</p> <p>・連携パスの使用件数 平成28年度 173件 平成29年度 149件</p>	A	A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 地域医療への貢献			A	A	総合的な評価としては年度計画どおり実施していると認められる。
① 地域の医療機関への診療支援			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。引き続き県内医療機関への医師派遣に関する積極的な取組が期待される。
<p>■ 診療応援や専門医による診療を希望する地域の医療機関へ医師派遣を行う。</p>	<p>● ア 脳研センターは、専門医による診療の提供を希望する県内医療機関へ医師を派遣する。</p> <p>イ リハセンは、医療機関からの要請を受けて、医師や医療従事者による診療支援等を実施する。</p>	<p>○ ア 脳研センターは、県内23医療機関の要請に応じ定期的に専門医師を派遣した。</p> <p>イ リハセンは、10医療機関からの要請を受けて診療支援等を行った。</p>			
② 他医療機関等従事者への研修等			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>【ア 脳研センター】</p> <p>■ (7) 地域の医療従事者を対象とした研修会への講師派遣等を行う。</p> <p>■ (4) 脳・循環器疾患の医療に携わる医師、看護師その他コメディカル、救急救命士などを対象とした研修会を開催する。</p>	<p>【ア 脳研センター】</p> <p>● (7) 地域の医療従事者を対象として開催される研修会に、要請に応じて講師を派遣する。</p> <p>● (4) 県内外の医学生や初期研修医を対象に、脳・神経疾患の最新の治療技術を共有し、知見を深めてもらうためのセミナーを開催するほか、脳・循環器疾患の医療に携わる関係者を対象とした脳卒中初期診療や心肺蘇生のトレーニング（ISLS、ICLS）講習会を開催する。 また、秋田市周辺地域の消防本部と年2回症例検討会を開催する。</p>	<p>【ア 脳研センター】</p> <p>○ (7) 地域の医療従事者を対象として開催された講演会に講師を派遣した。 ・医師会等主催講演会 68回</p> <p>○ (4) 県内外の医学生を対象に「秋田脳研サマースクール」を開催した。 また、脳卒中初期診療や心肺蘇生トレーニングの講習会については、脳研センター医師が世話人を務める「脳卒中救急医療研究会」が主催し、これに参加した。 さらに、秋田市及び南秋地域の消防本部と共同で、消防署の救急隊員を対象に症例検討会を2回開催した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p><b>【イ リハセン】</b></p> <p>■ (ア) 医療・介護等スタッフの技術向上のため、全県域を対象に、認知症対応を中心とした研修会等を開催する。また、地域で開催される研修会等に講師を派遣する。</p> <p>■ (イ) 医療従事者の養成機関から実習・研修・見学等を受け入れる体制を充実する。</p>	<p><b>【イ リハセン】</b></p> <p>● (ア) リハビリテーションや認知症部門での臨床事例を基に、介護・福祉施設職員を対象とした研修会・講習会として、「ケア・シリーズ」を企画・開催する。また、地域で開催される研修会等に、認定看護師や専門スタッフ等を講師として派遣する。</p> <p>● (イ) 認知症を中心とした老年期看護や精神科看護の実習学生のほか、看護学生などの施設見学・体験学習など依頼に応じて随時、積極的に受け入れる。</p>	<p><b>【イ リハセン】</b></p> <p>○ (ア) 介護・福祉施設職員を対象とした研修会「ケア・シリーズ」を認知症分野、リハビリテーション分野及び精神科分野で開催した。</p> <p>参加者数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症ケア・シリーズ 391人</li> <li>・精神科ケア・シリーズ 34人</li> <li>・リハ科ケア・シリーズ 78人</li> </ul> <p>また、地域等で主催された研修会等に、延べ43人の講師を派遣した。</p> <p>○ (イ) 老年看護や精神科看護での実習学生を54人受け入れたほか、看護学生や高校生などの施設見学を1回、体験学習を2回実施した。</p>			
<p><b>③ 画像診断サービスの提供</b></p>			<p><b>B</b></p>	<p><b>B</b></p>	<p>実施件数は増加しなかったものの、概ね年度計画どおり実施していると認められる。</p>
<p>■ 地域の医療機関からの依頼による画像診断サービスの提供を行う。</p>	<p>● 地域の医療機関からの依頼により、最新の診断機器を利用して受診者の身体的負担の少ない迅速かつ高度な画像診断サービスの提供を行うなど共同利用件数の向上を図る。</p> <p>リハセンは、開業医や病院等へ画像診断サービスの情報提供を積極的に行い、実施件数の増加を図る。</p>	<p>○ 脳研センターは、高度医療機器を用いた画像診断サービスを県内医療機関へ提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PET 292件</li> <li>・MRI 57件</li> <li>・CT 147件</li> <li>・SPECT 13件</li> </ul> <p>リハセンは、「リハセンだより」やウェブサイトを通じて関係機関へ画像診断サービスの情報提供を行い、画像診断サービスを提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SPECT 21件</li> <li>・MRI 64件</li> <li>・CT 149件</li> </ul>			



中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<b>(3) 県民を対象とした医療や健康に関する情報発信</b>						
<p>■ 県民の健康増進への関心を高めるとともに予防知識等の普及啓発を行うため、ウェブサイトや広告、県民を対象とした公開講座の開催等による情報発信に取り組む。</p>	<p>● ① 脳研センターは、脳・循環器疾患予防などをテーマにした出前講座を行うほか、新聞広告やウェブサイト、さらには新たに幅広い世代に対する予防啓発活動を関係団体等と連携して取り組むなど、疾病等に関する情報提供や予防のための啓発活動を行い、県民の健康維持に寄与する。</p> <p>② リハセンは、一般県民向けにリハビリテーションや認知症など情報を提供する「リハセン講演会」を開催する。また、新聞広告やウェブサイトの活用をはじめ、「リハセンだより」の発行などによる情報発信を行う。</p>	<p>○ ① 脳研センターは、脳・循環器疾患予防をテーマに、脳卒中フェアや脳研出前講座を開催したほか、ウェブサイトや新聞等を活用して疾病などに関する情報提供を行った。</p> <p>また、新たに、幅広い世代に対する予防啓発活動を、県等と連携して取り組み、県民の健康維持に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報提供</li> <li>脳卒中フェア 1回</li> <li>脳研出前講座 6回</li> <li>新聞・雑誌掲載 7回</li> <li>研究だより 1回</li> <li>・幅広い世代に対する予防啓発活動</li> <li>「脳・心血管病の撲滅」に向けた</li> <li>県民セミナー 1回</li> <li>高齢者の保健指導者講習会 1回</li> </ul> <p>② リハセンは、リハセン講演会を開催したほか、新聞広告、ウェブサイト、「リハセンだより」の発行などにより情報発信を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リハセン講演会 1回</li> <li>・新聞広告 8回</li> <li>・リハセンだより発行 2回</li> <li>(1回あたり1,200部)</li> </ul>	A	A	年度計画どおり実施していると認められる。	
<b>I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</b>						
					自己評価	評価
<b>4 災害時における医療救護等</b>						
					A	A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<p>■ (1) 脳研センターは、災害拠点病院として被災地域からの傷病者を受け入れるとともに、2チーム編成の災害派遣医療チーム(DMAT)により、大規模災害等発生時に住民の健康、生命を守る活動を行う。</p> <p>また、県内外の関係機関等と連携を密にし、県内及び他県の大規模災害等発生時にも対応できる訓練・研修を行い、質の維持と向上を図る。</p>	<p>● (1) 脳研センターは、県内外で行われる訓練・研修に参加し、災害派遣医療チーム(DMAT)の質の維持と向上を図るとともに、県内外の関係機関等との緊密な協力関係構築に努める。</p> <p>また、DMAT隊員の育成及び円滑な医療救護活動が行えるよう必要な装備を整備を図る。</p> <p>さらに、大規模災害等発生時に災害拠点病院としての役割を十分に果たせるよう、防災ミーティングを適宜開催し、センター内マニュアルの整備を継続するほか、センター内における研修・訓練を実施する。</p>	<p>○ (1) 脳研センターは、東北DMAT参集訓練や秋田県総合防災訓練など規模の大きな訓練へ参加し、DMAT活動の質の向上を図り、県内外の関係機関と緊密な関係の構築を進めた。</p> <p>また、DMAT装備の点検を定期的に行なった。</p> <p>さらに、大規模災害等発生時における災害拠点病院としての役割を確認するため、防災ミーティングを毎月開催し、大規模災害対応マニュアルを改正したほか、センター内での災害シミュレーション訓練を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DMAT隊員養成研修 1回</li> <li>・秋田県総合防災訓練 1回</li> <li>・東北ブロックDMAT技能維持訓練 1回</li> <li>・東北ブロックDMAT参集訓練 1回</li> <li>・秋田空港消火避難訓練 1回</li> </ul>			年度計画どおり実施していると認められる。	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ (2) リハセンは、大規模災害等発生時に住民の健康を守るため、精神保健医療に関する活動に協力する。</p>	<p>● (2) リハセンは、災害時の精神保健医療に対応できるよう、平時から関係職員が関連する講習・研修等を受講するとともに、県が整備予定の災害派遣精神医療チーム(DPAT)に、県内病院の中心となって協力する。</p>	<p>○ (2) リハセンは、災害時の精神保健医療チーム(以下「DPAT」という)の派遣依頼に対応できるよう、講習・研修会を受講した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受講した研修会と参加した職種 DPAT先遣隊研修 (医師・看護師・精神保健福祉士) 子どものための心理的応急処置指導者講習会(医師) DPAT統括者研修 (医師・事務職員)</li> <li>また、県が整備を予定しているDPATに県内病院の中心となって協力した。</li> <li>・協力した会議 DPAT先遣隊連絡会議 医師参加(DPAT統括者) DPATローカル研修会 講師派遣3名</li> </ul>			

		自己評価	評価
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		B	B
1 効率的な運営体制の構築		B	B

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 管理体制			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 更なる医療サービスの向上や、経営改革の推進に向け、理事会が決定した経営方針を着実に実現するための運営会議を定期的開催するなど、脳研センター、リハセン及び本部署事務局が一体的に取り組む体制を充実する。</p>	<p>● 病院運営の運営方針の一元化を図り、共通認識の下で業務運営を行うことを目的とする運営本部において、常勤役員並びに脳研センター、リハセン及び本部署事務局の幹部による会議を定期的開催する。</p>	<p>○ 常勤役員並びに脳研センター、リハセン及び本部署事務局の幹部等で構成する運営本部会議を11回開催した。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(2) 効率的な業務運営</b>					
<p>■ ① 脳研センター及びリハセンにおいて、相互に医師を派遣するなど、連携した診療等を推進する。</p> <p>■ ② 事務部門の整理統合により効率的で適正な業務執行を図るとともに、不断の業務改善や事業のチェック体制の強化に努める。</p> <p>■ ③ 企画、経営に関わる各部門の連携を強化し、弾力的、機動的な業務運営体制を構築する。</p> <p>■ ④ 診療報酬事務、病院会計等の専門研修への参加を通じて、職員の専門性の向上を図る。</p>	<p>● ① 県民へのさらなる良質な医療サービスやより広域的な医療技術の提供を行うため、脳研センター及びリハセンの医師を相互に派遣し、専門外来を実施する。 また、専門分野の指導力に優れた職員を両センターの兼務職員として発令し、病院機構における医療技術のさらなる充実を図る。</p> <p>● ② 事務部門の体制について見直し、効率的で適正な業務執行を図るほか、事務部門会議を定期的に開催し、さらなる業務の効率化に向けた具体的な手法等について協議を行う。 また、年度計画や重点課題の業務進捗管理、予算の執行管理を徹底し、業務改善、事業のチェック体制を強化する。</p> <p>● ③ 本部事務局の企画・経営部門と両センターとの連携を強化し、一体的な経営を推進するとともに、各センターにおいては、経営担当理事を中心にセンター内の関連部門が連携し、弾力的かつ機動的な業務運営を推進できるチーム体制を充実する。</p> <p>● ④ 事務部門における医事、経営などの各分野の専門性を高めるため、職員の計画的な研修への参加を推進する。</p>	<p>○ ① 両センターの医師を相互に派遣し、センター間の医療連携の推進を図り、専門外来を実施した。 また、リハセンの作業療法士・理学療法士を脳研センターに兼務発令し、病院機構全体としてリハビリテーション部門の医療技術の更なる充実を図った。</p> <p>○ ② 本部事務局と脳研センター事務部の一元化により、共通業務及び関連性の高い業務を効率的に執行した。 また、事務部門の会議として、脳研ではリーダー以上の職員で構成する事務連絡会を毎月1回開催したほか、本部事務局と両センター事務部の課長以上の職員による事務部ミーティングを毎月開催し、事務部門間の意思疎通を図るとともに、業務効率化に向けた具体的な手法等について協議した。 さらに、年度計画や重点課題の業務進捗管理、予算の執行管理を徹底し、業務改善、事業のチェック体制の強化を図った。 なお、リハセンにおいて平成28年度食事提供業務委託契約に関連する覚書を正規の内部手続きを経ずに取り交わすなどの不適切な事務処理があったことが明らかになった。</p> <p>○ ③ 事務部ミーティングを通じて、本部事務局の企画・経営部門と両センターとの連携を強化し、一体的な経営を推進した。 また、各センターにおいて、経営担当理事を中心として定期的に経営戦略に係る検討会を開催し、チーム体制を充実した。</p> <p>○ ④ 事務部門における医事、経営といった専門性の向上を図るため、職員を次の研修会へ計画的に参加させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医事関連 <ul style="list-style-type: none"> <li>施設基準管理セミナー</li> <li>診療報酬改定説明会</li> <li>労災診療費算定実践研修会</li> </ul> </li> <li>・ 経営関連 <ul style="list-style-type: none"> <li>地方公営企業財務会計講習会</li> </ul> </li> <li>・ 施設管理等関連 <ul style="list-style-type: none"> <li>病院建築基礎講座</li> <li>診療材料購入管理研究会</li> </ul> </li> </ul>	C	C	<p>事業チェック体制の強化を図ったものの、正規の内部手続きを経ない不適切な事務処理が判明した。 引き続き業務改善及び事業のチェック体制の強化が求められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(3) 職員の意識改革</b>					
<p>■ ① 初任者、中堅、管理職など階層別研修を実施し、階層に応じて求められる役割について、自ら考え、行動できる職員を育成する。</p> <p>■ ② 職員への経営情報の共有化を図るほか、経営改革に関する研修会等を実施する。</p>	<p>● ① 初任者、中堅、管理監督職など階層別研修の研修計画を策定するほか、県自治研修所主催研修を活用するとともに院内研修等についても外部講師の活用により内容の充実を図る。</p> <p>● ② 病院機構ニュースを発行し、財務状況、年度実績評価結果、病院運営情報等の職員への共有化を図るほか、外部講師による経営改革に関する研修会等を開催し、職員への経営意識の醸成を図る。</p>	<p>○ ① 階層別研修の研修計画は策定しなかったものの、職員を次のとおり計画的に派遣し、県自治研修所主催の研修や外部講師を活用し、内容を充実した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初任者 機構主催研修 29人</li> <li>・中堅 自治研修所主催研修 8人</li> <li>・管理監督職員 ワーク・ライフ・バランス研修 51人</li> </ul> <p>○ ② 病院機構ニュースを年1回発行し、財務状況や、評価委員会による評価結果について情報共有を図った。 経営改革に関する研修については、外部講師による研修にかえて、経営改革に関するテーマの外部研修に職員を派遣し、経営意識の醸成を図った。</p>	B	B	階層別研修の実施計画が策定されなかったものの、概ね年度計画どおり実施していると認められる。

**II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置**

**2 病院経営に携わる事務部門の職員の確保・育成**

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
自己評価 評価					
<b>A A</b>					
<p>■ (1) 年齢構成を考慮しながら、経営に精通した人材を確保・育成する。</p> <p>■ (2) 事務職員のリーダーシップ、マネジメント能力を高めるため、外部主催の各種研修への参加や、他の医療機関等との人事交流を行う。</p>	<p>● (1) 計画的なジョブローテーションによる病院経営全般の実践的な教育訓練を実施するほか、特に中堅、管理職職員については、各センター内における会議への参加や、年度計画、重点課題の進捗管理などの業務を通じて、経営管理能力を高める。</p> <p>● (2) 初任者、中堅、管理職などの階層に応じて、プレゼンテーションスキル、ファシリテーションスキル、マネジメントスキルを習得できる外部主催の研修に参加する。 また、他の医療機関等との人事交流を行うため、交流先の検討を継続する。</p>	<p>○ (1) 計画的なジョブローテーションにより、日常の業務の中で、経営意識が醸成されるよう工夫した。特に中堅、管理職員については、各センター内における会議に参加させるとともに、年度計画、重点課題等の進捗管理を行わせることにより経営管理能力を高める機会を提供し、人材育成を図った。</p> <p>○ (2) 階層に応じて、プレゼンテーションスキル、ファシリテーションスキル、マネジメントスキルなど各専門分野のレベルアップのため、県自治研修所主催の能力開発研修を案内し、それぞれが自身のレベルに合わせた分野の研修へ自主的に参加するよう促した。 また、人事交流について、交流の相手方となる医療機関等について検討を継続した。</p>			年度計画どおり実施していると認められる。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置					自己評価	評価
3 収入の確保、費用の節減					B	B
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 収入の確保			B	B	概ね年度計画どおり実施していると認められるが、循環器部門においては必要な人員を確保し、収入を確保する取組が求められる。	
<p>■ ① 病病・病診・医療と介護の連携の強化や病床管理の弾力化等により新規入院患者を確保し、病床利用率の向上を図る。</p> <p>■ ② 診療報酬改定に対応しつつ、患者動向や病床利用の実態に合わせ、施設基準や診療報酬加算等の取得に関する検討を適時かつ適切に実施する。</p>	<p>● ① 脳研センターは、地域連携の推進や救急医療提供体制の充実により患者受入体制の強化を図る。また、病床管理の一元化を充実し弾力的な運用により病床利用率の向上を図るとともに新規入院患者の確保に努めるほか、簡易型検診を開始する。 リハセンは、地域関係機関との連携を一層推進し、入退院患者等の病床管理を効率化するとともに、精神科救急部門の強化などにより新規入院患者の確保を図る。</p> <p>● ② 現在算定している加算の維持や施設基準の適切な運用を図るため関係各部署との連携を強化し、患者動向や病床利用等の実態を常に把握できる体制を確立する。また、次期診療報酬改定に向けた情報収集を行い、新たな施設基準や加算等の取得に関する検討を行う。 脳研センターは急性期脳心血管病診療棟完成に向けて診療の強化を図り、適正な診療報酬請求を行う体制を整備する。 リハセンは、秋田県精神科救急医療体制システムにおける基幹的な役割を果たしながら、精神科救急入院料の取得に向けた準備を進める。</p>	<p>○ ① 脳研センターは、地域連携として、地域の医療機関との紹介・逆紹介を推進するとともに、効率的なベッドコントロールなどを通じて救急医療提供体制の充実と徹底により、病床利用率の向上と新規入院患者の確保に努めたほか、MR I 検診を開始した。 リハセンは、医療機関をはじめとする地域関係機関からの相談対応を強化し、柔軟な病床管理に努めるとともに、精神科救急部門を強化し、新規入院患者数や病床利用率の向上に向けた取り組みを行った。 しかし、循環器部門の医師を確保できなかったことなどにより、新規入院・外来患者数及び病床利用率は計画を下回った。</p> <p>○ ② 各センターともに、引き続き、幹部会議のみならず、医事課、看護部、企画・経営担当といった関係部署間で、患者数、病床利用率、看護必要度等のデータを定期的に共有する体制を強化し、施設基準の適切な運用を行った。 脳研センターは、平成30年度の心臓血管外科医師の入職を決め、診療の強化を図った。また、経営戦略室会議等において、新規の診療報酬取得に向けた検討を行うなど、適正な診療報酬請求を行う体制を整備した。 リハセンは、全県拠点病院として秋田県精神科救急医療システムにおける基幹的な役割を果たしながら、精神科救急入院料の取得に向けて、医師・看護師が連携して平日夜間及び休日の相談等を行ったほか、精神科救急患者の受入体制を強化するなど、準備を進めた。</p>				

中期計画の項目	年度計画の項目	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ ③ 未収金発生を未然に防止するための対策を講じるとともに、すでに発生している未収金については早期回収の取組を強化する。</p> <p>・入院新規患者数の目標 【脳研センター】 平成24年度実績 1,257人 平成30年度目標 2,445人 【リハセン】 平成24年度実績 1,002人 平成30年度目標 1,285人</p> <p>・外来新規患者数の目標 【脳研センター】 平成24年度実績 4,911人 平成30年度目標 10,377人 【リハセン】 平成24年度実績 455人 平成30年度目標 554人</p> <p>・病床利用率の目標 【脳研センター】 平成24年度実績 72.6% 平成30年度目標 76.6% 【リハセン】 平成24年度実績 83.2% 平成30年度目標 88.0%</p> <p>・脳ドック件数の目標 【脳研センター】 平成24年度実績 1,138件 平成30年度目標 1,758件</p>	<p>● ③ 未収金発生防止対策として預り金制度の継続及び入院時の身元保証人の確認を徹底する。また、回収業務の強化、法的措置の実施等により発生後の未収金の早期回収に取り組む。</p> <p>・入院新規患者数の目標 【脳研センター】 平成28年度実績見込み 2,364人 平成29年度目標 2,418人 【リハセン】 平成28年度実績見込み 1,036人 平成29年度目標 1,086人</p> <p>・外来新規患者数の目標 【脳研センター】 平成28年度実績見込み 4,708人 平成29年度目標 4,754人 【リハセン】 平成28年度実績見込み 476人 平成29年度目標 541人</p> <p>・病床利用率の目標 【脳研センター】 平成28年度実績見込み 71.6% 平成29年度目標 76.8% 【リハセン】 平成28年度実績見込み 86.3% 平成29年度目標 87.0%</p> <p>・脳ドック件数の目標 【脳研センター】 平成28年度実績見込み 1,091件 平成29年度目標 1,095件</p>	<p>○ ③ 各センターとともに、預り金制度の継続及び入院時の身元保証人の確認を徹底し、入院患者に対する高額療養費制度の手続きや医療費概算額の説明等、未収金発生を未然防止に努めた。 また、回収業務を強化し発生後の未収金の早期回収を図ったほか、両センターの未収金の回収に係る法的措置として、10件(1,844千円)の支払督促の申立てを行った。 さらに、未収金回収業務の効率化を図るため、外部委託するための準備を進めた。</p> <p>・入院新規患者数の実績 【脳研センター】 平成28年度実績 2,499人 平成29年度実績 2,166人 【リハセン】 平成28年度実績 1,037人 平成29年度実績 1,002人</p> <p>・外来新規患者数の実績 【脳研センター】 平成28年度実績 4,685人 平成29年度実績 4,285人 【リハセン】 平成28年度実績 484人 平成29年度実績 456人</p> <p>・病床利用率の実績 【脳研センター】 平成28年度実績 74.8% 平成29年度実績 69.3% 【リハセン】 平成28年度実績 86.8% 平成29年度実績 83.9%</p> <p>・脳ドック件数の実績 【脳研センター】 平成28年度実績 1,350件 平成29年度実績 1,220件</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<b>(2) 費用の節減</b>			<b>A</b>	<b>A</b>	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ ① 費用対効果の観点に基づく業務執行を推進するため、予算執行の管理・審査体制を強化する。</p> <p>■ ② 委託等業務内容の精査を行うとともに、多様な契約手法の活用や競争原理の徹底を図る。</p> <p>■ ③ 医薬品・診療材料の在庫管理を徹底するほか、医薬品の後発医薬品への切替え等を進める。</p> <p>■ ④ 消耗品、光熱水費、燃料、修繕等の経費については、物品の使用量や光熱水量等の抑制につながる省エネルギー対策等の推進や職員へのコスト意識の徹底を図る。</p>	<p>● ① 各センターの定例会議等において収支状況、予算執行状況を確認し、問題点を洗い出し、業務内容等の見直しを行うとともに適正な予算執行の管理や審査体制の強化により費用の節減に努める。</p> <p>● ② 複数年契約や委託契約の内容精査に努め、継続して費用節減に努める。</p> <p>● ③ 適正な在庫管理をはじめ、ベンチマークを参考とした単価の適宜見直し等により費用節減に努めていく。 後発医薬品の導入増加に向け、採用可能品目の検討を随時実施し、医師・薬剤師との連携を図る。</p> <p>● ④ 引き続き職員に対して省エネ意識の徹底を図るとともに、物品使用等についてもコスト削減を図る。</p>	<p>○ ① 脳研センターの経営企画会議や経営戦略室会議、リハセンの管理会議や運営会議などの定例会議において収支予算執行状況を確認し、業務内容の見直しと適正な予算執行に努めた。 また、両センターと本部事務局の間で予算額や発注時期等について恒常的に執行前段階の調整を図り、より一層の費用の縮減に努めた。</p> <p>○ ② 委託内容の精査を行い、脳研センターは、循環器撮影装置保守で前年度に比べ1,480千円(税抜)を削減したほか、検体検査業務でも、プランチラボ業務と特殊検査業務をまとめて業務委託することとし、企画提案競技による業者選定を行った。 リハセンは、複数年契約の締結等により、費用の節減に努めた。</p> <p>○ ③ 脳研センターでは、ベンチマークを利用し全国平均価格を基に価格交渉を行ったほか、物流管理システムによるバーコード定数管理を実施し、引き続き過剰在庫防止と期限切れ材料等の削減に努め、コスト削減に努めた。 後発医薬品の導入について、研究部医師と薬剤師等とで検討し、研究に関連する分野以外の薬剤を対象として、後発医薬品の導入推進を重点課題とし、引き続き採用を進めた。 リハセンでは、物流システムの材料管理をセット単位から個単位へ細分化することで発注や払い出しのロスを軽減させた。 後発医薬品の導入については、入札のタイミングを狙って複数品で切替を行うことにより増加に努めた。</p> <p>○ ④ 職員に対して引き続き省エネ意識の徹底を図るとともに、空調等の臨機応変な運転調整、不要な照明の消灯等を行った。 また、消耗品等について、より安価で良質な物品を厳選し、消耗品費の低減を図った。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>・材料費の対医薬収益比率の目標</p> <p>【脳研センター】</p> <p>平成24年度実績 30.4%</p> <p>平成30年度目標 26.7%</p> <p>【リハセン】</p> <p>平成24年度実績 17.4%</p> <p>平成30年度目標 15.1%</p> <p>・ジェネリック医薬品採用率（数量ベース）の目標</p> <p>【脳研センター】 28%</p> <p>【リハセン】 70%</p> <p>・電気、ガス、重油使用量の目標</p> <p>【脳研センター】</p> <p>（電気使用量）</p> <p>平成24年度実績 4,136,995Kwh</p> <p>平成30年度目標 4,855,809Kwh</p> <p>（ガス使用量）</p> <p>平成24年度実績 423,583m3</p> <p>平成30年度目標 409,610m3</p> <p>（重油使用量）</p> <p>平成30年度目標 120,000L</p> <p>（注）ガス使用量の平成24年度実績は平成24年6月から平成25年5月までの実績である。</p> <p>【リハセン】</p> <p>（電気使用量）</p> <p>平成24年度実績 3,316,190Kwh</p> <p>平成30年度目標 3,150,381Kwh</p> <p>（重油使用量）</p> <p>平成24年度実績 952,000L</p> <p>平成30年度目標 904,400L</p>	<p>・材料費の対医薬収益比率の目標</p> <p>【脳研センター】</p> <p>平成28年度実績見込み 23.6%</p> <p>平成29年度目標 23.7%</p> <p>【リハセン】</p> <p>平成28年度実績見込み 15.3%</p> <p>平成29年度目標 15.0%</p> <p>・ジェネリック医薬品採用率（数量ベース）の目標</p> <p>【脳研センター】</p> <p>平成28年度実績見込み 25.0%</p> <p>平成29年度目標 26.5%</p> <p>【リハセン】</p> <p>平成28年度実績見込み 67.0%</p> <p>平成29年度目標 68.0%</p> <p>・電気、ガス、重油使用量の目標</p> <p>【脳研センター】</p> <p>（電気使用量）</p> <p>平成28年度実績見込み 4,641,340Kwh</p> <p>平成29年度目標 4,699,360Kwh</p> <p>（ガス使用量）</p> <p>平成28年度実績見込み 374,100m3</p> <p>平成29年度目標 373,577m3</p> <p>（重油使用量）</p> <p>平成28年度実績見込み 90,000L</p> <p>平成29年度目標 108,000L</p> <p>【リハセン】</p> <p>（電気使用量）</p> <p>平成28年度実績見込み 3,170,600Kwh</p> <p>平成29年度目標 3,160,000Kwh</p> <p>（重油使用量）</p> <p>平成28年度実績見込み 546,000L</p> <p>平成29年度目標 532,000L</p>	<p>・材料費の対医薬収益比率の実績</p> <p>【脳研センター】</p> <p>平成28年度実績 23.9%</p> <p>平成29年度実績 25.6%</p> <p>【リハセン】</p> <p>平成28年度実績 15.0%</p> <p>平成29年度実績 15.0%</p> <p>・ジェネリック医薬品採用率（数量ベース）の実績</p> <p>【脳研センター】</p> <p>平成28年度実績 22.8%</p> <p>平成29年度実績 29.4%</p> <p>【リハセン】</p> <p>平成28年度実績 66.5%</p> <p>平成29年度実績 67.6%</p> <p>・電気、ガス、重油使用量の実績</p> <p>【脳研センター】</p> <p>（電気使用量）</p> <p>平成28年度実績 4,699,840Kwh</p> <p>平成29年度実績 4,585,410Kwh</p> <p>（ガス使用量）</p> <p>平成28年度実績 370,961m3</p> <p>平成29年度実績 357,267m3</p> <p>（重油使用量）</p> <p>平成28年度実績 80,000L</p> <p>平成29年度実績 80,000L</p> <p>【リハセン】</p> <p>（電気使用量）</p> <p>平成28年度実績 3,097,290Kwh</p> <p>平成29年度実績 3,026,010Kwh</p> <p>（重油使用量）</p> <p>平成28年度実績 546,000L</p> <p>平成29年度実績 574,000L</p>			



Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																																																																																					
<p><b>1 予算</b></p> <p>脳研センターにおける脳・循環器疾患の包括的な医療提供施設整備にかかる支払い消費税等の影響により、中期計画期間内の累計で経常収支比率は100パーセントを下回ることが見込まれるが、「第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」を着実に実行し、赤字幅の圧縮に努める。</p> <p>(注) 1 予算 病院機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの</p> <p>2 収支計画 病院機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの</p> <p>3 資金計画 病院機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの</p> <p>4 経常収支比率 収支計画に係る経営指標で、収入の部の合計金額を支出の部の合計金額で除して得たもの</p> <p>平成26～30年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">収</td> <td>営業収益</td> <td>46,926</td> </tr> <tr> <td>医業収益</td> <td>32,996</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>13,578</td> </tr> <tr> <td>その他営業収益</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>資本収入</td> <td>14,563</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>3,247</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,093</td> </tr> <tr> <td>その他資本収入</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>62,419</td> </tr> <tr> <td rowspan="13">支</td> <td>営業費用</td> <td>45,510</td> </tr> <tr> <td>医業費用</td> <td>44,767</td> </tr> <tr> <td>給与費</td> <td>26,111</td> </tr> <tr> <td>材料費</td> <td>9,147</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>8,656</td> </tr> <tr> <td>研究研修費</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>基金等事業費</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>1,025</td> </tr> <tr> <td>資本支出</td> <td>17,156</td> </tr> <tr> <td>建設改良費</td> <td>12,261</td> </tr> <tr> <td>償還金</td> <td>4,895</td> </tr> <tr> <td>その他資本支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>63,691</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金額	収	営業収益	46,926	医業収益	32,996	運営費交付金	13,578	その他営業収益	352	営業外収益	930	運営費交付金	655	その他営業外収益	275	資本収入	14,563	運営費交付金	3,247	長期借入金	11,093	その他資本収入	223	計		62,419	支	営業費用	45,510	医業費用	44,767	給与費	26,111	材料費	9,147	経費	8,656	研究研修費	853	一般管理費	740	基金等事業費	3	営業外費用	1,025	資本支出	17,156	建設改良費	12,261	償還金	4,895	その他資本支出	0	計		63,691	<p>(注) 1 予算 病院機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの</p> <p>2 収支計画 病院機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの</p> <p>3 資金計画 病院機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの</p> <p>平成29年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">収</td> <td>営業収益</td> <td>9,001</td> </tr> <tr> <td>医業収益</td> <td>6,350</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>2,623</td> </tr> <tr> <td>その他営業収益</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>資本収入</td> <td>3,162</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,224</td> </tr> <tr> <td>その他資本収入</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>12,331</td> </tr> <tr> <td rowspan="13">支</td> <td>営業費用</td> <td>8,760</td> </tr> <tr> <td>医業費用</td> <td>8,574</td> </tr> <tr> <td>給与費</td> <td>5,478</td> </tr> <tr> <td>材料費</td> <td>1,372</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>1,588</td> </tr> <tr> <td>研究研修費</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>基金等事業費</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>資本支出</td> <td>3,573</td> </tr> <tr> <td>建設改良費</td> <td>2,611</td> </tr> <tr> <td>償還金</td> <td>962</td> </tr> <tr> <td>その他資本支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>12,583</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金額	収	営業収益	9,001	医業収益	6,350	運営費交付金	2,623	その他営業収益	28	営業外収益	168	運営費交付金	123	その他営業外収益	45	資本収入	3,162	運営費交付金	715	長期借入金	2,224	その他資本収入	223	計		12,331	支	営業費用	8,760	医業費用	8,574	給与費	5,478	材料費	1,372	経費	1,588	研究研修費	136	一般管理費	185	基金等事業費	1	営業外費用	200	資本支出	3,573	建設改良費	2,611	償還金	962	その他資本支出	0	予備費	50	計		12,583	<p>平成29年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">収</td> <td>営業収益</td> <td>8,761</td> </tr> <tr> <td>医業収益</td> <td>6,089</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>2,613</td> </tr> <tr> <td>その他営業収益</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>資本収入</td> <td>2,768</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,571</td> </tr> <tr> <td>その他資本収入</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>11,682</td> </tr> <tr> <td rowspan="13">支</td> <td>営業費用</td> <td>8,498</td> </tr> <tr> <td>医業費用</td> <td>8,323</td> </tr> <tr> <td>給与費</td> <td>5,301</td> </tr> <tr> <td>材料費</td> <td>1,382</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>1,523</td> </tr> <tr> <td>研究研修費</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>基金等事業費</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>資本支出</td> <td>3,153</td> </tr> <tr> <td>建設改良費</td> <td>1,909</td> </tr> <tr> <td>償還金</td> <td>1,244</td> </tr> <tr> <td>その他資本支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>11,834</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	金額	収	営業収益	8,761	医業収益	6,089	運営費交付金	2,613	その他営業収益	59	営業外収益	153	運営費交付金	112	その他営業外収益	41	資本収入	2,768	運営費交付金	680	長期借入金	1,571	その他資本収入	517	計		11,682	支	営業費用	8,498	医業費用	8,323	給与費	5,301	材料費	1,382	経費	1,523	研究研修費	117	一般管理費	174	基金等事業費	1	営業外費用	183	資本支出	3,153	建設改良費	1,909	償還金	1,244	その他資本支出	0	予備費	0	計		11,834			<p>年度計画よりも純損失の金額が抑えられており、年度計画どおり実施していると認められる。</p>
区	分	金額																																																																																																																																																																																								
収	営業収益	46,926																																																																																																																																																																																								
	医業収益	32,996																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	13,578																																																																																																																																																																																								
	その他営業収益	352																																																																																																																																																																																								
	営業外収益	930																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	655																																																																																																																																																																																								
	その他営業外収益	275																																																																																																																																																																																								
	資本収入	14,563																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	3,247																																																																																																																																																																																								
	長期借入金	11,093																																																																																																																																																																																								
その他資本収入	223																																																																																																																																																																																									
計		62,419																																																																																																																																																																																								
支	営業費用	45,510																																																																																																																																																																																								
	医業費用	44,767																																																																																																																																																																																								
	給与費	26,111																																																																																																																																																																																								
	材料費	9,147																																																																																																																																																																																								
	経費	8,656																																																																																																																																																																																								
	研究研修費	853																																																																																																																																																																																								
	一般管理費	740																																																																																																																																																																																								
	基金等事業費	3																																																																																																																																																																																								
	営業外費用	1,025																																																																																																																																																																																								
	資本支出	17,156																																																																																																																																																																																								
	建設改良費	12,261																																																																																																																																																																																								
	償還金	4,895																																																																																																																																																																																								
	その他資本支出	0																																																																																																																																																																																								
計		63,691																																																																																																																																																																																								
区	分	金額																																																																																																																																																																																								
収	営業収益	9,001																																																																																																																																																																																								
	医業収益	6,350																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	2,623																																																																																																																																																																																								
	その他営業収益	28																																																																																																																																																																																								
	営業外収益	168																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	123																																																																																																																																																																																								
	その他営業外収益	45																																																																																																																																																																																								
	資本収入	3,162																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	715																																																																																																																																																																																								
	長期借入金	2,224																																																																																																																																																																																								
その他資本収入	223																																																																																																																																																																																									
計		12,331																																																																																																																																																																																								
支	営業費用	8,760																																																																																																																																																																																								
	医業費用	8,574																																																																																																																																																																																								
	給与費	5,478																																																																																																																																																																																								
	材料費	1,372																																																																																																																																																																																								
	経費	1,588																																																																																																																																																																																								
	研究研修費	136																																																																																																																																																																																								
	一般管理費	185																																																																																																																																																																																								
	基金等事業費	1																																																																																																																																																																																								
	営業外費用	200																																																																																																																																																																																								
	資本支出	3,573																																																																																																																																																																																								
	建設改良費	2,611																																																																																																																																																																																								
	償還金	962																																																																																																																																																																																								
	その他資本支出	0																																																																																																																																																																																								
予備費	50																																																																																																																																																																																									
計		12,583																																																																																																																																																																																								
区	分	金額																																																																																																																																																																																								
収	営業収益	8,761																																																																																																																																																																																								
	医業収益	6,089																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	2,613																																																																																																																																																																																								
	その他営業収益	59																																																																																																																																																																																								
	営業外収益	153																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	112																																																																																																																																																																																								
	その他営業外収益	41																																																																																																																																																																																								
	資本収入	2,768																																																																																																																																																																																								
	運営費交付金	680																																																																																																																																																																																								
	長期借入金	1,571																																																																																																																																																																																								
その他資本収入	517																																																																																																																																																																																									
計		11,682																																																																																																																																																																																								
支	営業費用	8,498																																																																																																																																																																																								
	医業費用	8,323																																																																																																																																																																																								
	給与費	5,301																																																																																																																																																																																								
	材料費	1,382																																																																																																																																																																																								
	経費	1,523																																																																																																																																																																																								
	研究研修費	117																																																																																																																																																																																								
	一般管理費	174																																																																																																																																																																																								
	基金等事業費	1																																																																																																																																																																																								
	営業外費用	183																																																																																																																																																																																								
	資本支出	3,153																																																																																																																																																																																								
	建設改良費	1,909																																																																																																																																																																																								
	償還金	1,244																																																																																																																																																																																								
	その他資本支出	0																																																																																																																																																																																								
予備費	0																																																																																																																																																																																									
計		11,834																																																																																																																																																																																								

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																																																																																																																								
<p>[消費税等の取扱い] 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。</p> <p>[人件費の見積り] 期間中総額26,685百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。</p> <p>[運営費交付金等] 1 運営費交付金は運営費負担金を含む。 2 建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費交付金等については、経常費助成のための運営費交付金等とする。</p> <p>[脳血管医学振興基金事業に係る寄附金の使途等] 脳血管医学振興基金の事業に充てるものとして受領する寄附金（当該基金の運用によって生じた運用益を含む。）については、基金等事業費の脳血管医学振興基金事業費として支出し、各年度の支出金額は年度計画において定める。</p> <p><b>2 収支計画</b></p> <p>平成26～30年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入の部</td><td></td><td>50,810</td></tr> <tr><td>  営業収益</td><td></td><td>49,889</td></tr> <tr><td>    医業収益</td><td></td><td>32,961</td></tr> <tr><td>    運営費交付金収益</td><td></td><td>14,745</td></tr> <tr><td>  資産見返負債戻入</td><td></td><td>1,877</td></tr> <tr><td>  その他営業収益</td><td></td><td>306</td></tr> <tr><td>  営業外収益</td><td></td><td>921</td></tr> <tr><td>    運営費交付金収益</td><td></td><td>655</td></tr> <tr><td>    その他営業外収益</td><td></td><td>266</td></tr> <tr><td>  臨時利益</td><td></td><td>205</td></tr> <tr><td>支出の部</td><td></td><td>52,092</td></tr> <tr><td>  営業費用</td><td></td><td>48,742</td></tr> <tr><td>    医業費用</td><td></td><td>48,047</td></tr> <tr><td>    給与費</td><td></td><td>26,775</td></tr> <tr><td>    材料費</td><td></td><td>8,478</td></tr> <tr><td>    経費</td><td></td><td>7,746</td></tr> <tr><td>    減価償却費</td><td></td><td>4,255</td></tr> <tr><td>    研究研修費</td><td></td><td>793</td></tr> <tr><td>  一般管理費</td><td></td><td>693</td></tr> <tr><td>  基金等事業費</td><td></td><td>2</td></tr> <tr><td>  営業外費用</td><td></td><td>3,350</td></tr> <tr><td>  臨時損失</td><td></td><td>289</td></tr> <tr><td>純利益</td><td></td><td>▲ 1,366</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	収入の部		50,810	営業収益		49,889	医業収益		32,961	運営費交付金収益		14,745	資産見返負債戻入		1,877	その他営業収益		306	営業外収益		921	運営費交付金収益		655	その他営業外収益		266	臨時利益		205	支出の部		52,092	営業費用		48,742	医業費用		48,047	給与費		26,775	材料費		8,478	経費		7,746	減価償却費		4,255	研究研修費		793	一般管理費		693	基金等事業費		2	営業外費用		3,350	臨時損失		289	純利益		▲ 1,366	<p>[消費税等の取扱い] 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。</p> <p>[人件費の見積り] 当期中総額5,624百万円を支出する。なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。</p> <p>[運営費交付金等] 1 運営費交付金は運営費負担金を含む。 2 建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費交付金等については、経常費助成のための運営費交付金等とする。</p> <p>[脳血管医学振興基金事業に係る寄附金の使途等] 脳血管医学振興基金の事業に充てるものとして受領する寄附金（当該基金の運用によって生じた運用益を含む。）については、基金等事業費の脳血管医学振興基金事業費として支出し、当期中の支出額は1,136千円とする。</p> <p>平成29年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入の部</td><td></td><td>9,820</td></tr> <tr><td>  営業収益</td><td></td><td>9,654</td></tr> <tr><td>    医業収益</td><td></td><td>6,342</td></tr> <tr><td>    運営費交付金収益</td><td></td><td>2,985</td></tr> <tr><td>  資産見返負債戻入</td><td></td><td>299</td></tr> <tr><td>  その他営業収益</td><td></td><td>28</td></tr> <tr><td>  営業外収益</td><td></td><td>166</td></tr> <tr><td>    運営費交付金収益</td><td></td><td>123</td></tr> <tr><td>    その他営業外収益</td><td></td><td>43</td></tr> <tr><td>  臨時利益</td><td></td><td>107</td></tr> <tr><td>支出の部</td><td></td><td>9,981</td></tr> <tr><td>  営業費用</td><td></td><td>9,518</td></tr> <tr><td>    医業費用</td><td></td><td>9,334</td></tr> <tr><td>    給与費</td><td></td><td>5,698</td></tr> <tr><td>    材料費</td><td></td><td>1,273</td></tr> <tr><td>    経費</td><td></td><td>1,465</td></tr> <tr><td>    減価償却費</td><td></td><td>771</td></tr> <tr><td>    研究研修費</td><td></td><td>127</td></tr> <tr><td>  一般管理費</td><td></td><td>183</td></tr> <tr><td>  基金等事業費</td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>  営業外費用</td><td></td><td>463</td></tr> <tr><td>  臨時損失</td><td></td><td>20</td></tr> <tr><td>純利益</td><td></td><td>▲ 74</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	収入の部		9,820	営業収益		9,654	医業収益		6,342	運営費交付金収益		2,985	資産見返負債戻入		299	その他営業収益		28	営業外収益		166	運営費交付金収益		123	その他営業外収益		43	臨時利益		107	支出の部		9,981	営業費用		9,518	医業費用		9,334	給与費		5,698	材料費		1,273	経費		1,465	減価償却費		771	研究研修費		127	一般管理費		183	基金等事業費		1	営業外費用		463	臨時損失		20	純利益		▲ 74	<p>[消費税等の取扱い] 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。</p> <p>[人件費の見積り] 当期中総額5,448百万円を支出した。なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。</p> <p>[運営費交付金等] 1 運営費交付金は運営費負担金を含む。 2 建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費交付金等については、経常費助成のための運営費交付金等とする。</p> <p>[脳血管医学振興基金事業に係る寄附金の使途等] 脳血管医学振興基金事業費として799千円支出した。</p> <p>平成29年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入の部</td><td></td><td>9,573</td></tr> <tr><td>  営業収益</td><td></td><td>9,416</td></tr> <tr><td>    医業収益</td><td></td><td>6,080</td></tr> <tr><td>    運営費交付金収益</td><td></td><td>2,974</td></tr> <tr><td>  資産見返負債戻入</td><td></td><td>304</td></tr> <tr><td>  その他営業収益</td><td></td><td>58</td></tr> <tr><td>  営業外収益</td><td></td><td>157</td></tr> <tr><td>    運営費交付金収益</td><td></td><td>115</td></tr> <tr><td>    その他営業外収益</td><td></td><td>42</td></tr> <tr><td>  臨時利益</td><td></td><td>103</td></tr> <tr><td>支出の部</td><td></td><td>9,659</td></tr> <tr><td>  営業費用</td><td></td><td>9,244</td></tr> <tr><td>    医業費用</td><td></td><td>9,071</td></tr> <tr><td>    給与費</td><td></td><td>5,483</td></tr> <tr><td>    材料費</td><td></td><td>1,280</td></tr> <tr><td>    経費</td><td></td><td>1,423</td></tr> <tr><td>    減価償却費</td><td></td><td>776</td></tr> <tr><td>    研究研修費</td><td></td><td>109</td></tr> <tr><td>  一般管理費</td><td></td><td>172</td></tr> <tr><td>  基金等事業費</td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>  営業外費用</td><td></td><td>415</td></tr> <tr><td>  臨時損失</td><td></td><td>6</td></tr> <tr><td>純利益</td><td></td><td>11</td></tr> </tbody> </table>	区	分	金額	収入の部		9,573	営業収益		9,416	医業収益		6,080	運営費交付金収益		2,974	資産見返負債戻入		304	その他営業収益		58	営業外収益		157	運営費交付金収益		115	その他営業外収益		42	臨時利益		103	支出の部		9,659	営業費用		9,244	医業費用		9,071	給与費		5,483	材料費		1,280	経費		1,423	減価償却費		776	研究研修費		109	一般管理費		172	基金等事業費		1	営業外費用		415	臨時損失		6	純利益		11			
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																											
収入の部		50,810																																																																																																																																																																																																																											
営業収益		49,889																																																																																																																																																																																																																											
医業収益		32,961																																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金収益		14,745																																																																																																																																																																																																																											
資産見返負債戻入		1,877																																																																																																																																																																																																																											
その他営業収益		306																																																																																																																																																																																																																											
営業外収益		921																																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金収益		655																																																																																																																																																																																																																											
その他営業外収益		266																																																																																																																																																																																																																											
臨時利益		205																																																																																																																																																																																																																											
支出の部		52,092																																																																																																																																																																																																																											
営業費用		48,742																																																																																																																																																																																																																											
医業費用		48,047																																																																																																																																																																																																																											
給与費		26,775																																																																																																																																																																																																																											
材料費		8,478																																																																																																																																																																																																																											
経費		7,746																																																																																																																																																																																																																											
減価償却費		4,255																																																																																																																																																																																																																											
研究研修費		793																																																																																																																																																																																																																											
一般管理費		693																																																																																																																																																																																																																											
基金等事業費		2																																																																																																																																																																																																																											
営業外費用		3,350																																																																																																																																																																																																																											
臨時損失		289																																																																																																																																																																																																																											
純利益		▲ 1,366																																																																																																																																																																																																																											
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																											
収入の部		9,820																																																																																																																																																																																																																											
営業収益		9,654																																																																																																																																																																																																																											
医業収益		6,342																																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金収益		2,985																																																																																																																																																																																																																											
資産見返負債戻入		299																																																																																																																																																																																																																											
その他営業収益		28																																																																																																																																																																																																																											
営業外収益		166																																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金収益		123																																																																																																																																																																																																																											
その他営業外収益		43																																																																																																																																																																																																																											
臨時利益		107																																																																																																																																																																																																																											
支出の部		9,981																																																																																																																																																																																																																											
営業費用		9,518																																																																																																																																																																																																																											
医業費用		9,334																																																																																																																																																																																																																											
給与費		5,698																																																																																																																																																																																																																											
材料費		1,273																																																																																																																																																																																																																											
経費		1,465																																																																																																																																																																																																																											
減価償却費		771																																																																																																																																																																																																																											
研究研修費		127																																																																																																																																																																																																																											
一般管理費		183																																																																																																																																																																																																																											
基金等事業費		1																																																																																																																																																																																																																											
営業外費用		463																																																																																																																																																																																																																											
臨時損失		20																																																																																																																																																																																																																											
純利益		▲ 74																																																																																																																																																																																																																											
区	分	金額																																																																																																																																																																																																																											
収入の部		9,573																																																																																																																																																																																																																											
営業収益		9,416																																																																																																																																																																																																																											
医業収益		6,080																																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金収益		2,974																																																																																																																																																																																																																											
資産見返負債戻入		304																																																																																																																																																																																																																											
その他営業収益		58																																																																																																																																																																																																																											
営業外収益		157																																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金収益		115																																																																																																																																																																																																																											
その他営業外収益		42																																																																																																																																																																																																																											
臨時利益		103																																																																																																																																																																																																																											
支出の部		9,659																																																																																																																																																																																																																											
営業費用		9,244																																																																																																																																																																																																																											
医業費用		9,071																																																																																																																																																																																																																											
給与費		5,483																																																																																																																																																																																																																											
材料費		1,280																																																																																																																																																																																																																											
経費		1,423																																																																																																																																																																																																																											
減価償却費		776																																																																																																																																																																																																																											
研究研修費		109																																																																																																																																																																																																																											
一般管理費		172																																																																																																																																																																																																																											
基金等事業費		1																																																																																																																																																																																																																											
営業外費用		415																																																																																																																																																																																																																											
臨時損失		6																																																																																																																																																																																																																											
純利益		11																																																																																																																																																																																																																											

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																																																																								
<p>[消費税等の取扱い] 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 2 控除対象外消費税等負担額及び資産に係る控除対象外消費税等負担額は営業外費用に含まれている。</p> <p>[運営費交付金] 運営費交付金収益は運営費負担金収益を含む。</p> <p><b>3 資金計画</b></p> <p>平成26～30年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>66,069</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>47,856</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>32,996</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>14,233</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>627</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>3,579</td></tr> <tr><td>有価証券の償還による収入</td><td>3,200</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>156</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>223</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>14,184</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>3,091</td></tr> <tr><td>長期借入による収入</td><td>11,093</td></tr> <tr><td>前期中期目標期間からの繰越金</td><td>450</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>65,231</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>46,535</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>26,685</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>9,147</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>10,703</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>13,801</td></tr> <tr><td>有価証券の取得による支出</td><td>1,540</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>12,016</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>245</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>4,895</td></tr> <tr><td>長期借入金返済による支出</td><td>2,040</td></tr> <tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>2,750</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>105</td></tr> <tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>838</td></tr> </tbody> </table> <p>[消費税等の取扱い] 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。</p>	区 分	金額	資金収入	66,069	業務活動による収入	47,856	診療業務による収入	32,996	運営費交付金による収入	14,233	その他の業務活動による収入	627	投資活動による収入	3,579	有価証券の償還による収入	3,200	運営費交付金による収入	156	その他の投資活動による収入	223	財務活動による収入	14,184	運営費交付金による収入	3,091	長期借入による収入	11,093	前期中期目標期間からの繰越金	450	資金支出	65,231	業務活動による支出	46,535	給与費支出	26,685	材料費支出	9,147	その他の業務活動による支出	10,703	投資活動による支出	13,801	有価証券の取得による支出	1,540	有形固定資産の取得による支出	12,016	その他の投資活動による支出	245	財務活動による支出	4,895	長期借入金返済による支出	2,040	移行前地方債償還債務の償還による支出	2,750	その他の財務活動による支出	105	次期中期目標期間への繰越金	838	<p>[消費税等の取扱い] 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 2 控除対象外消費税等負担額及び資産に係る控除対象外消費税等負担額は営業外費用に含まれている。</p> <p>[運営費交付金] 運営費交付金収益は運営費負担金収益を含む。</p> <p>平成29年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>14,614</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>9,168</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>6,350</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>2,745</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>73</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>949</td></tr> <tr><td>有価証券の償還による収入</td><td>650</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>76</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>223</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>2,863</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>639</td></tr> <tr><td>長期借入による収入</td><td>2,224</td></tr> <tr><td>前期事業年度からの繰越金</td><td>1,634</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>13,383</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>8,960</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>5,626</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>1,372</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>1,962</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>3,461</td></tr> <tr><td>有価証券の取得による支出</td><td>850</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>2,610</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>1</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>962</td></tr> <tr><td>長期借入金返済による支出</td><td>386</td></tr> <tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>543</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>33</td></tr> <tr><td>次期事業年度への繰越金</td><td>1,231</td></tr> </tbody> </table> <p>[消費税等の取扱い] 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。</p>	区 分	金額	資金収入	14,614	業務活動による収入	9,168	診療業務による収入	6,350	運営費交付金による収入	2,745	その他の業務活動による収入	73	投資活動による収入	949	有価証券の償還による収入	650	運営費交付金による収入	76	その他の投資活動による収入	223	財務活動による収入	2,863	運営費交付金による収入	639	長期借入による収入	2,224	前期事業年度からの繰越金	1,634	資金支出	13,383	業務活動による支出	8,960	給与費支出	5,626	材料費支出	1,372	その他の業務活動による支出	1,962	投資活動による支出	3,461	有価証券の取得による支出	850	有形固定資産の取得による支出	2,610	その他の投資活動による支出	1	財務活動による支出	962	長期借入金返済による支出	386	移行前地方債償還債務の償還による支出	543	その他の財務活動による支出	33	次期事業年度への繰越金	1,231	<p>[消費税等の取扱い] 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 2 控除対象外消費税等負担額及び資産に係る控除対象外消費税等負担額は営業外費用に含まれている。</p> <p>[運営費交付金] 運営費交付金収益は運営費負担金収益を含む。</p> <p>平成29年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>14,201</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>8,908</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>6,093</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>2,725</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>90</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>1,312</td></tr> <tr><td>有価証券の償還による収入</td><td>650</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>45</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>617</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>2,205</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>634</td></tr> <tr><td>長期借入による収入</td><td>1,571</td></tr> <tr><td>前期事業年度からの繰越金</td><td>1,776</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>11,935</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>8,632</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>5,392</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>1,388</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>1,852</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>2,059</td></tr> <tr><td>有価証券の取得による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>1,934</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>125</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>1,244</td></tr> <tr><td>長期借入金返済による支出</td><td>668</td></tr> <tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>543</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>33</td></tr> <tr><td>次期事業年度への繰越金</td><td>2,266</td></tr> </tbody> </table> <p>[消費税等の取扱い] 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。</p>	区 分	金額	資金収入	14,201	業務活動による収入	8,908	診療業務による収入	6,093	運営費交付金による収入	2,725	その他の業務活動による収入	90	投資活動による収入	1,312	有価証券の償還による収入	650	運営費交付金による収入	45	その他の投資活動による収入	617	財務活動による収入	2,205	運営費交付金による収入	634	長期借入による収入	1,571	前期事業年度からの繰越金	1,776	資金支出	11,935	業務活動による支出	8,632	給与費支出	5,392	材料費支出	1,388	その他の業務活動による支出	1,852	投資活動による支出	2,059	有価証券の取得による支出	0	有形固定資産の取得による支出	1,934	その他の投資活動による支出	125	財務活動による支出	1,244	長期借入金返済による支出	668	移行前地方債償還債務の償還による支出	543	その他の財務活動による支出	33	次期事業年度への繰越金	2,266			
区 分	金額																																																																																																																																																																												
資金収入	66,069																																																																																																																																																																												
業務活動による収入	47,856																																																																																																																																																																												
診療業務による収入	32,996																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	14,233																																																																																																																																																																												
その他の業務活動による収入	627																																																																																																																																																																												
投資活動による収入	3,579																																																																																																																																																																												
有価証券の償還による収入	3,200																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	156																																																																																																																																																																												
その他の投資活動による収入	223																																																																																																																																																																												
財務活動による収入	14,184																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	3,091																																																																																																																																																																												
長期借入による収入	11,093																																																																																																																																																																												
前期中期目標期間からの繰越金	450																																																																																																																																																																												
資金支出	65,231																																																																																																																																																																												
業務活動による支出	46,535																																																																																																																																																																												
給与費支出	26,685																																																																																																																																																																												
材料費支出	9,147																																																																																																																																																																												
その他の業務活動による支出	10,703																																																																																																																																																																												
投資活動による支出	13,801																																																																																																																																																																												
有価証券の取得による支出	1,540																																																																																																																																																																												
有形固定資産の取得による支出	12,016																																																																																																																																																																												
その他の投資活動による支出	245																																																																																																																																																																												
財務活動による支出	4,895																																																																																																																																																																												
長期借入金返済による支出	2,040																																																																																																																																																																												
移行前地方債償還債務の償還による支出	2,750																																																																																																																																																																												
その他の財務活動による支出	105																																																																																																																																																																												
次期中期目標期間への繰越金	838																																																																																																																																																																												
区 分	金額																																																																																																																																																																												
資金収入	14,614																																																																																																																																																																												
業務活動による収入	9,168																																																																																																																																																																												
診療業務による収入	6,350																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	2,745																																																																																																																																																																												
その他の業務活動による収入	73																																																																																																																																																																												
投資活動による収入	949																																																																																																																																																																												
有価証券の償還による収入	650																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	76																																																																																																																																																																												
その他の投資活動による収入	223																																																																																																																																																																												
財務活動による収入	2,863																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	639																																																																																																																																																																												
長期借入による収入	2,224																																																																																																																																																																												
前期事業年度からの繰越金	1,634																																																																																																																																																																												
資金支出	13,383																																																																																																																																																																												
業務活動による支出	8,960																																																																																																																																																																												
給与費支出	5,626																																																																																																																																																																												
材料費支出	1,372																																																																																																																																																																												
その他の業務活動による支出	1,962																																																																																																																																																																												
投資活動による支出	3,461																																																																																																																																																																												
有価証券の取得による支出	850																																																																																																																																																																												
有形固定資産の取得による支出	2,610																																																																																																																																																																												
その他の投資活動による支出	1																																																																																																																																																																												
財務活動による支出	962																																																																																																																																																																												
長期借入金返済による支出	386																																																																																																																																																																												
移行前地方債償還債務の償還による支出	543																																																																																																																																																																												
その他の財務活動による支出	33																																																																																																																																																																												
次期事業年度への繰越金	1,231																																																																																																																																																																												
区 分	金額																																																																																																																																																																												
資金収入	14,201																																																																																																																																																																												
業務活動による収入	8,908																																																																																																																																																																												
診療業務による収入	6,093																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	2,725																																																																																																																																																																												
その他の業務活動による収入	90																																																																																																																																																																												
投資活動による収入	1,312																																																																																																																																																																												
有価証券の償還による収入	650																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	45																																																																																																																																																																												
その他の投資活動による収入	617																																																																																																																																																																												
財務活動による収入	2,205																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	634																																																																																																																																																																												
長期借入による収入	1,571																																																																																																																																																																												
前期事業年度からの繰越金	1,776																																																																																																																																																																												
資金支出	11,935																																																																																																																																																																												
業務活動による支出	8,632																																																																																																																																																																												
給与費支出	5,392																																																																																																																																																																												
材料費支出	1,388																																																																																																																																																																												
その他の業務活動による支出	1,852																																																																																																																																																																												
投資活動による支出	2,059																																																																																																																																																																												
有価証券の取得による支出	0																																																																																																																																																																												
有形固定資産の取得による支出	1,934																																																																																																																																																																												
その他の投資活動による支出	125																																																																																																																																																																												
財務活動による支出	1,244																																																																																																																																																																												
長期借入金返済による支出	668																																																																																																																																																																												
移行前地方債償還債務の償還による支出	543																																																																																																																																																																												
その他の財務活動による支出	33																																																																																																																																																																												
次期事業年度への繰越金	2,266																																																																																																																																																																												

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>[運営費交付金] 運営費交付金による収入は運営費負担金による収入を含む。</p> <p>[繰越金] 前中期目標期間からの繰越金及び次期中期目標期間への繰越金には、当期開始前に運用を開始し、当期中に未償還の有価証券を含まない。</p>	<p>[運営費交付金] 運営費交付金による収入は運営費負担金による収入を含む。</p> <p>[繰越金] 前中期目標期間からの繰越金及び次期中期目標期間への繰越金には、当期開始前に運用を開始し、当期中に未償還の有価証券を含まない。</p> <p>[有価証券等] 有価証券の取得による支出、有価証券の償還による収入には、当期中に取得し、かつ償還となる有価証券を含まない。また、その他の投資活動による支出、その他の投資活動による収入には、当期中に預入れし、かつ払出しとなる定期預金を含まない。</p>	<p>[運営費交付金] 運営費交付金による収入は運営費負担金による収入を含む。</p> <p>[繰越金] 前中期目標期間からの繰越金及び次期中期目標期間への繰越金には、当期開始前に運用を開始し、当期中に未償還の有価証券を含まない。</p> <p>[有価証券等] 有価証券の取得による支出、有価証券の償還による収入には、当期中に取得し、かつ償還となる有価証券を含まない。また、その他の投資活動による支出、その他の投資活動による収入には、当期中に預入れし、かつ払出しとなる定期預金を含まない。</p>			

					自己評価	評価
IV 短期借入金の限度額					—	—
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<p>■ 1 限度額 500,000,000円</p> <p>■ 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費交付金及び運営費負担金の交付時期の遅れなどによる一時的な資金不足への対応</p>	<p>● 1 限度額 500,000,000円</p> <p>● 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費交付金及び運営費負担金の交付時期の遅れなどによる一時的な資金不足への対応</p>	○ 年度計画における実績はない				

					自己評価	評価
V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画					—	—
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
■ 中期計画期間における計画はない。	● なし	○ なし				

					自己評価	評価
<b>VI 剰余金の使途</b>					-	-
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<p>■ 決算において生じた剰余金は、病院施設の整備・修繕、医療機器の購入等に充てる。</p>	<p>● 決算において生じた剰余金は、病院施設の整備・修繕、医療機器の購入等に充てる。</p>	<p>○ 年度計画における実績はない</p>				

					自己評価	評価
<b>VII 料金に関する事項</b>					-	-
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<p>■ 1 使用料及び手数料 理事長は、使用料及び手数料として、次に掲げる額を徴収する。 (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）及び高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の基準に基づき算定した額 (2) (1)以外のものについては、別に理事長が定める額</p>	<p>● なし</p>	<p>○ なし</p>				
<p>■ 2 使用料等の減免 理事長は、特別の事情があると認めるときは、使用料及び手数料の全部又は一部を免除する。</p>	<p>● なし</p>	<p>○ なし</p>				

自己評価	評価
A	A
A	A

VIII 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備の整備に関する計画

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																											
<p>■ 高度専門医療の充実のため、施設及び高度医療機器の整備計画を策定し、計画的に整備を行う。          なお、医療機器の整備に当たっては、これまで導入した機器等の費用対効果を検証するなど効率的な運用に努める。          特に、計画期間中においては、脳研センターについて、新棟増築の設計、建築工事等を行うとともに、既存棟の設備改修工事に係る設計を行う。</p> <table border="1" data-bbox="199 667 539 940"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設、医療機器等整備</td> <td>百万円 12,624</td> <td>長期借入金等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち脳研センター 新棟増築及び既存 棟改修関係 百万円 10,070</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額	財源	施設、医療機器等整備	百万円 12,624	長期借入金等		うち脳研センター 新棟増築及び既存 棟改修関係 百万円 10,070		<p>● 医療機器の整備に当たっては、更新前の機器等の費用対効果の検証、更新後の機器等の経済計算の実施による効率的な運用に努める。          特に脳研センターにおいては、急性期脳心血管病診療棟増築工事、既存棟の設備改修工事棟の基本設計に着手するほか、医療情報総合システム等の選定を総合的に行う。</p> <table border="1" data-bbox="622 544 1052 730"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設、医療機器等整備</td> <td>2,462 百万円</td> <td>長期借入金等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち脳研センター 新棟増築及び既存 棟改修関係 2,456 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額	財源	施設、医療機器等整備	2,462 百万円	長期借入金等		うち脳研センター 新棟増築及び既存 棟改修関係 2,456 百万円		<p>○ 医療機器の整備に当たり、費用対効果の検証等を行い、効率的な運用に努めた。</p> <table border="1" data-bbox="1108 544 1538 730"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設、医療機器等整備</td> <td>1,952 百万円</td> <td>長期借入金等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち脳研センター 新棟増築及び既存 棟改修関係 1,782 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額	財源	施設、医療機器等整備	1,952 百万円	長期借入金等		うち脳研センター 新棟増築及び既存 棟改修関係 1,782 百万円				<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>
施設・設備の内容	予定額	財源																														
施設、医療機器等整備	百万円 12,624	長期借入金等																														
	うち脳研センター 新棟増築及び既存 棟改修関係 百万円 10,070																															
施設・設備の内容	予定額	財源																														
施設、医療機器等整備	2,462 百万円	長期借入金等																														
	うち脳研センター 新棟増築及び既存 棟改修関係 2,456 百万円																															
施設・設備の内容	予定額	財源																														
施設、医療機器等整備	1,952 百万円	長期借入金等																														
	うち脳研センター 新棟増築及び既存 棟改修関係 1,782 百万円																															

Ⅷ 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項

					自己評価	評価
2 人事に関する事項					B	B
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<p>■ (1) 医療需要の変化等に対応しつつ効率的な業務運営ができるよう、医療・研究に必要な医療従事者の適切な人員配置を行う。</p> <p>■ (2) 職員の業績・能力評価に基づいた処遇や個々の職員に適した人材育成を図るなど、よりの確な人事管理を行う。</p>	<p>● (1) 医療需要や患者動向の変化等に対応しつつ経営状況にも考慮した職員採用を行うとともに、業務量に応じた適切な人員配置を実施する。</p> <p>● (2) よりの確な人事管理、人材育成を行うため、人事評価制度を実施する。</p>	<p>○ (1) 医療需要や患者動向の変化等に対応しつつ経営状況にも考慮した結果、次のとおり職員を採用した。なお、循環器部門においては、必要な医師の確保には至らなかった。</p> <p>・職種ごとの採用人数            医師 2人            看護師 20人            臨床工学技士 1人            理学療法士 2人            言語聴覚士 1人            管理栄養士 1人            事務 2人 計29人</p> <p>○ (2) 人事評価制度について引き続き労働者の代表と協議を行った。</p>			<p>概ね年度計画どおり実施していると認められるが、循環器部門における必要な人員の確保が求められる。</p>	

Ⅷ 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項						自己評価	評価
3 職員の就労環境の整備						B	B
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
<p>■ 労務管理の徹底により過重労働のない職場づくりに努めるとともに、職員の心身の健康管理を行う体制の整備を図る。</p>	<p>● 職員の時間外勤務の実態を適切に把握し、業務内容の見直し等により、組織として過重労働のない職場づくりに努める。 また、職員の心身の健康管理を行う体制の整備に向けて、「職場における心の健康づくり計画」を策定し、職員への周知、研修及び職場のストレスチェックを実施する。</p>	<p>○ 毎月の衛生委員会開催時に長時間勤務者を報告して、業務内容の見直し等、協議を行い、時間外勤務の削減に向けた取り組みなど、過重労働が減少するような職場づくりに努めた。 また、「職場における心の健康づくり計画」は、産業医とともに検討を進めたが、策定できなかった。 なお、ストレスチェック、医師による面談、結果の集団分析を実施し、その概要を各所属の衛生委員会で報告した。 ・ストレスチェック受検率 脳研（本部含む） 89.9% リハセン 91.5%</p>			「職場における心の健康づくり計画」を策定することが出来なかったが、概ね年度計画どおり実施していると認められる。		
Ⅷ 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項						自己評価	評価
4 今後の事業展開に関する事項						A	A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
(1) 循環器疾患分野の体制強化						A	A
<p>■ 脳研センターは、高血圧症や糖尿病等を有する患者への内科的管理を含めた重症化予防の推進など、脳・循環器疾患の包括的な医療推進のあり方について検討を進め、平成30年度までに整備する。</p>	<p>● 脳研センターは、脳・循環器疾患の包括的な医療の推進に向けた取組を行うとともに施設整備のため急性期脳心血管病診療等の増築工事に着手する。 また施設整備までの間、西棟（旧成人病医療センター）を暫定的に活用し脳・循環器疾患の三次救急医療機関としての役割を担う。</p>	<p>○ 脳研センターは、脳・循環器疾患の包括的な医療の推進に向け、新棟建設工事を開始し、平成30年3月末時点の出来高は28.2%となった。また、付随して既存棟大規模修繕に係る基本設計に着手した。 さらに、新棟の運用開始までの間、西棟を暫定的に活用し、脳・循環器疾患の三次救急医療機関としての役割を担った。</p>			年度計画どおり実施していると認められるが、循環器部門における必要な人員の確保が求められる。		



中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(2) 認知症の初期支援、維持期リハビリテーションの展開、在宅医療の支援等			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。	
<p>■ リハセンは、地域のかかりつけ医、介護・福祉関係機関と連携した、認知症の包括的・集中的な初期支援のあり方、認知症に関するドックの実施、維持期リハビリテーションの展開、在宅医療の支援のあり方について検討する。</p>	<p>● リハセンは、地域のかかりつけ医・専門医療機関及び介護・福祉関係機関と情報を共有し、認知症の包括的な初期支援等を推進していく。 また、リハセン脳ドックの実施を通じて、認知症の早期発見に努めていく。</p>	<p>○ リハセンは、認知症に関するケアパス（だいせん支えあい手帳）の運用を継続したほか、認知症疾患医療センター連絡会議へ参加し、認知症の包括的な初期支援等の医療連携を推進した。 また、リハセン脳ドックの実施を通じて、認知症の早期発見に努めた。</p>				
VIII 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項					自己評価	評価
5 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画					—	—
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<p>■ 前期中期目標期間の繰越積立金については、病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる。</p>	<p>● なし</p>	<p>○ なし</p>				